

## ||||||| 研究ノート |||||

## 費用理論の一断章

—共同経済部門によせて—

見 野 貞 夫

## 1. C. E. の範疇

費用と共同剰余が不可分一対の経済的範疇として、社会としてのC. E.を、基礎的關係と基本關係の独自の相互連絡で集約し表現することはすでに別の機会にふれた。この範疇は、C. E.の現実的諸關係に接触しこの運動のはてる状態を的確にみつめているかぎり、数学的確實性をもって確定できる。ちょうど、数学における証明すべき課題が、論理的に正しい手順をふんでいさえすれば、どのような方面から、またいかなる仕方でアプローチしても、論証できるのと同じであろう。ここに、証明なり確定が、数学的に確實な明証性をもって、しかも、ありうべくどのような仕方でも可能である点をば、強調しておきたい。

費用と共同剰余が社会としてのC. E.の範疇だということを確定するのに、どのような証明があるかは、すでに論じたことだが、内容ではなく、形式上の変型を、以下、指摘しておきたい。

1. 価値は私有の本質範疇である。私有の発展する絶頂は資本制経済。価値もここで最高度に成熟する。成熟ゆえに、これを消去する再逆転の現実的關係が育つ。新しい關係、したがってC. E.が育ち成長してくるがゆえに、また私有の關係はつぶれるのであり、費用や共同剰余がもともと、これに合わない旧社会の支配中に生じてくるがために、価値は消去できるのである。資本制経済を分岐点に、この過程のはてるところ、C. E.を確立することによって、従来をP. E.たらしめて歴史を画するように、剰余価値に内

的に支えられもつとも成熟しきった価値を母胎にして、長く苦渋にみちた生みの陳痛の後に、費用と共同剰余が誕生して、人間をはじめて、まともに取りあつかう労働支出の形態規定性を鮮明にすることによって、従来のものを、人間をなめた、かれの生活費をねぎった労働支出の反人間的形態という性格でうかびあがらせる。費用と共同剰余の確立は価値と剰余価値の社会経済的性格を鮮明にする。

価値を再逆転する歴史的可能性と必然性にもとづいて、この方向にそって把握するとき、費用と共同剰余がC.E.の理論的表現たる範疇として析出できる。これによってまた、価値とは真に何かも合わせて理解しうる。逆に、こうした価値論がないと、C.E.に特有な範疇は確定できないだろう。

2. 所有者と生産者、いっそう近代的にいえば、株主と労働者が同一の直接に共同人格として一体になる状態、自営生産者とか、家族に特有な相互扶助とかが考えられるかぎり広く社会的に拡大した状態——ここから共同所有と計画化といったC.E.に独自の経済関係がひきたせるが、この関係を抽象した二つのベクトルを費用と共同剰余として確定しうる。費用は共同所有を前提として、すべてが平等な労働者だという関係を理論的に表現したものであり、平等な労働者が株主として連合所有者だという関係を抽象したものが共同剰余である。ぴんはねのない労働給与と配当を合わせて、すべての労働者がかれら以外にいない経済関係のもとで、これをうけとるのが、したがって株主と労働者が同一の共同人格に合体しているのがC.E.の、簡単であるが本質細胞的性格である。費用と共同剰余は、こうした労働者と株主の人格的一致の、給与と配当が同一人格において合体した独自の経済関係を、そのままうつしだしたものである。

3. 私有の形態変化として現象するこの内在的発展は生産の社会化である。生産の社会化に照応して、所有の社会化（法人化）も展開する。所有の社会化は二つのベクトルと有する。一つは、個人から切りはなされて私的法人の手に生産財が移転し、それゆえに個人はますます非所有者に転化していくこと。もう一つには、個人の非所有化が進むほど、法人の所有化が進展し、法

人を通して、個人は所有者たりうる。實際上、二つは具体的にいえば、資本間連合としての株式会社の成立と普及である。株式会社による所有社会化の推進は、生産の社会化という根因を共有している労働者の社会化、したがって意識や活動の連合化を通して、資本をつきあげる力をばいっそう強くする。労働の団結が強くなると、資本も対抗上、いよいよ資本連合をひろげ、生産の効率ともども、所有を社会化していく。この循環を内蔵した過程の反復しにつまると、資本家をも含めて、すべての人が個人的に非所有者になり、これを通して、所有者になるのは共同連合が進行するためである。ここに、所有の社会化に内在して、直接的には、資本蓄積の二備面としての、集中と集積のすがたをとっていた個人的非所有と連合所有とがいきつくところまでいき、共同所有として結晶をとげる。社会的所有は、所有の社会化という不断の運動を通して、共同所有に結晶するのであり、結合した労働者は反資本の団結を通じて、資本をも含むすべての労働所産を再支配し、<sup>イコノミ</sup>経済の計画化をかちとる。資本の再支配をめざした反体制的運動はねばりずよい過程の反復のはてに、経済計画化をかちとるのである。ここで普遍化した個人的非所有は、同じく普遍的連合所有としての共有を確立して、しかもこれに濾過されてあらためて、個人に不可分な所有として、個人的所有を確定する。また、普遍化した連合所有は、個人的所有を個人の不可分所有にいなおすことによつて、これに支えられたものとして、自己を会社所有としての共同所有に変革する。普遍化した個人的所有——個別の不可分所有からは、労働支出の全回収形態としての費用が生まれるとするならば、節約の普遍的結晶としての共同剰余は連合所有の普遍的形態としての共同所有から出生する。

4. 私有は、これがもっている内的論理に即応して資本制経済に圧縮してとらえることができるが、この経済も、更に、動向を決定する軸ともいふべき運動の位相——資本蓄積にしぼって考えるとき、もっとも本質的なものに迫りうる。蓄積は集積と集中から成る。集積によつて制約された集中が集積を逆に決定し、維持再生産するといった構造で蓄積は進行し運動するはずである。剰余価値の資本への再転化が蓄積であるが、その一側面たる集積はこ

の転化をめぐる労働者総人格と資本総人格の対決関係の表現であり、質的には、他の諸資本に損傷を与えないで資本増加をかちとる方法、したがって量的には労働者からしぼりだす純追加分である。これに反して、他資本を犠牲にした資本増加の仕方、増加分だけ他資本が減少している資本間の喰い合い現象が集中にほかならない。集中は、再分配として自己にひきよせる剰余価値が労資の全人格間に生じたものを超過しえないというかぎりでは、集積により運動枠をはめられるけれども、集中の前提にして結果でもある節約の資本制形態たる超過利潤をもって、直接に、また間接には、この利潤とは共通因にねざす資本連合、生産結合、労働の団結を通して、集積の構造を、質と量において変革することも忘れてはならない。この変革には二つあり、一つは再転化分を増加すること、もう一つは、集積構造、したがって資本蓄積、ひいては資本関係をほうむるという変革。この変革を可能かつ必然的にするのはさきの労働（者）結合・団結である。集積と集中は、平均利潤と超過利潤という範疇でこれに特有な内在的経済関係を表現する。超過利潤は共同剰余の旧社会形態であるが、この展開はまた、平均利潤の消失をもたらすところの、賃金による剰余価値のとりもどし、労働による資本の再支配の傾向を随伴して、ともども一体である。集積と集中が一体なように、賃上げと超過利潤、更に、部分不均衡の現象としてのみであるが、独占に特有なインフレーションを含む管理価格と独占利潤とは不可分の関連にある。部分現象を普遍現象にし、更に、このベースのうえで過程のはてるところ、不可分二組の範疇は費用と共同剰余になって登場して、これによって、階級的搾取（価値法則のうえだろうが、不等価交換によろうが）なりピンハネと、生産力の増加なり節約なりが価格低下のすがたをとって価値減少に結晶すること——この両者が一体であり、しかも私有に特有な現象でしかなかったのだと人びとは、はじめて知るにいたるのである。

ところで、共同剰余がいかにして成立・確定するかだけではなしに、確立した共同剰余がいかにかに支弁されるかの利用構造をもみとどけて、これも研究分野にひきいれるのが科学としてのC.E.の特質であり、この特質は経済過

程としてのC.E.が共同配慮の内的論理をもって人びとにそうすべく迫るからだろう。ここに利用構造とこれを研究する科学がそれぞれ共同経済部門(リクリエーション部門)と、こういわれる公共経済学(Public Economics)が生ずべくして成立してくる。

## 2. 共同経済部門

財貨・サービスの生産のみならず、共同剰余の利用を含む財貨・サービスの消費すべてをもとりあつかうのが経済学としてのC.E.の任務である。旧社会に特有だったP.E.はこの過程の前半全部と、後半過程のうち通常、生産的消費といわれる部分——労働力を含めた生産財または生産用商品の消費、すなわち剰余価値の生産を担う商品の生産を課題にしてきた。だが、商品財貨のもう一つの部分つまり消費財の消費、個人的消費とか不生産的消費と名づけられる部分は無用の者たちいるべからずの私事として、法により排他の原則にもとづき除外を強制してきた。この私事にこそ、再生産過程を基礎で支えるがゆえに、もっとも陽の目をみない局面——つまり労働力の再生産が定位している。剰余価値の生産に直接にかかわる商品の生産・消費は問題とするけれども、この直接商品に未席をけがす労働力商品を育て培かう分野の生産・消費、私有の用語から解放していえば、人間(感性的活動)に関する(リ)クリエーションと支弁を除外し、最後まで責任をとらぬいわば食いにげ、またはたれながしに類することを、公認すくなくとも黙認してきたのがP.E.であった。これが除外し放置した分野をすくいあげるだけではなく、むしろこれを第一義的任務とするのがC.E.である。何ゆえにそうなるかといえば、経済過程としてC.E.が同一の共同人格において、クリエーションと支弁が、私有の概念でいえば、生産と消費、販売と購買が普遍的ひろがり的人格において合体している状態を含むからであり、また私有のもとでもっとも冷遇されたものこそいつどこでも、過程を支える運動の発源だったからだ。最基底の人格が解放されることと、解放任務を最大限に普遍化することとは一体。

P.E.がとりあげ主要解題にしてきた  $G-W(A + P_m) \dots P \dots W' - G'$  のかわりに、これをも含み、しかし服従させる構造において  $A-G-W \dots C \dots \bar{A} (A + \overset{\circ}{A})$  をとりあげるのがC.E.。P.E.が私事<sup>フライバシ-</sup>として排除する  $W \dots C \dots \bar{A}$  をあえてこれがつかむのは、排除<sup>フライバシ-</sup>を知らない経済過程としてのC.E.を研究の対象にするからである。ただし、ここでは仮りに、 $\bar{A}$ を活動力、 $\overset{\circ}{A}$ を労働素質、 $A$ を労働力と名づけておきたい。 $\overset{\circ}{A}$ は $\bar{A}$ のなかに伏在するが、 $\bar{A}$ と区別された労働潜在力。社会と個人がガラスばりの透明関係において、相互に媒介しあうために、私事が私事でなくなり、かつての私事  $W \dots C \dots A$ も経済学の作業課題として登場してくる。

財・サービスの生産しっぱなしの仕方で直接に関連した商品の再生産、したがって、再生産のふかみからは、派生的次元にすぎない商品の再生産をとりあつかい、生産の関与者以外にどのような影響を与えるかとか、再生産の運動軸として労働力の生産・消費が一体どのようになっているかは、まったく考慮の外にたつものとして、あとは野となれ山となれに放置した。この欠陥を、経済過程としてのP.E.に内在する歴史的限界だとして、C.E.の視点から、なおもP.E.を分析したのがマルクスであり、視点と研究対象のちぐはぐは、二つの意味でのP.E.批判、つまりKritik der Politischen Ökonomie となってあらわれた。財貨・サービス、これをふみ台に支配する労働潜在力、これら生み落された所産をすべて責任をもって良質かつ効率的に育てあげ、私事のかわりに共同関与の経済部門として、この生業をうらうちする。そうしたものとして、すでに商品の再生産とか、生産・消費とかではなくなり、 $G-W \dots C \dots \bar{A}$ もちがった概念を求めうるはずである。この作業はここでは論外。ともかく、労働力の支弁とリクリエーションに独自の部門として、経済過程としてのC.E.はさけがたく共同経済部門を保有する。これをうつしだして、いろいろな変型の共同経済論が群生してくるし、実際、かず多く発生している。P.E.は労働力の再生産（消費財の消費）には無関心で、それを、機械に油を注滴したり、卵を生むニワトリとか、運送・農耕に役だつ、あるいは死して食肉としてサービスする牛や豚がえさを食うのと本

質的にかわらぬ同類のものとうけとり、これ以上の関心は示さない。P.E. に特有なこの酷薄のアプローチを排して、個人消費をも生産用消費にまさるともおとらぬ高い関心の水準でとらえて、人間の現象にして、自己にかかわりのないものは何一つなくなるほど、配慮を普遍化するのがC.E.である。労働力に関心を示してはじめて、生産財を含む財貨のすべてへの関心が由来するのであり、逆ではない。労働力という一つの生産条件に関する生産・消費を研究しないでは、研究の部分・排他性を払拭できないし、配慮の普遍性も確保できない。けだし、労働力は生産財を含めて生産物を生産するが、逆に、生産財や生産物は、自覚的社会的な属性をもった人間労働力個体を原始的に、再生産としても、生みだしえないからだ。

共同剰余という範疇とか、これを実際に運動づける共同経済部門に関しては、まず、近代経済学的なとらえ方とマルクスの理解の仕方が大きく区分できる。後者はまた、旧社会にひきつけた把握方法と、新社会とくにソ連に通用する方法を細別してもよいであろう。二つのいずれの方法も、経験主義論的だと考えるのが私見である。両者を史的素材に、これからひきだしかつ両者をその検証材料に役だたせる一般的理解がいま一つ、考えられるのではないかと思う。

また、すこし古くさかのぼると、すでに19世紀末から20世紀はじめにかけて、外部経済 External Economies (External Diseconomies と一組) が析出されたり、財貨・生産物すべてがそれに報酬分として帰属すると考えられていた土地—地代、労働—賃金、資本—利潤 (機能資本—産業利潤、貸付資本—利子を含む) の三位一体の帰属範式のほかに、価値外剰余ともいふべき経営者給与が第4の生産要素として、組織に与えられると述べる見解も生まれた。更に、後に、私的限界費用と社会的限界費用のギャップとして、前者の不足(後者の超過分)がうんぬんされ、埋めるべく Social Cost (Public Goods) の概念も案出されるにいたった。

三位一体の所得—生産要因の範式からはみだす、いま一つ追加的な一組の経営の利得—組織が生成してくるちょうどこの折に、現実の経済過程を把握

するには、一般均衡論といわれる純粋経済学のほかに、いま一つ、この分野ではとらえきれない現象をくみあげる社会学が同一理論家の研究遍歴にもまつわりつくようになった。これはけだし、偶然ではなかった。ここでは詳論はできないが、L. Walras, W. Jevons, V. Parètoなどがこの見本である。

また、社会的支出と私的支出が全体としてつねにギャップを示すのは、本来、価値減少で解消してしまう剰余が、自由競争の前提として個別の平等な分断構造が集中のためにデフォルメをこうむり、解消できぬまま価格の実証になるからだが、投資と貯蓄のギャップなり価格の下方硬化として、これはケインズ理論で確定されるようになる。

まず、近代経済学は経済関係を物としてうつしだす特異な習性からして、共同剰余をPublic Good (Public Bads と一組), Joint Goods, Common Goods, Collective Goods, また, Social Overhead Stock, . . . . また費用性格の浸透しはじめた<sup>アドミニスタードプライス</sup>管理価格と一組にある Economic Surplus の形態においてとらえる。

共同剰余の発生はかなり古いが、資本の自由競争段階を経過し独占の生成期に、正確に、これに対応しているのは、何としても、興味深ぶかいとともに、私的形態だとはいえ、この範疇の自立化として、間もなく来るべき開花ともども、この現実的経済諸関係の出現を指示するものであった。

経済部門としては、不生産部門、第3次産業部門、サービス部門、教育・医療・保険・国防……などのInfrastructure 部門……、公共事業、公共投資、財投関連部門などがあげられるし、これをうつしだして、教育経済論、人間資本論、科学経済論、医療経済論……がある。

人びとを労働力よりも何がしか高いものとみとめて、人間の住みやすい環境をつくるとか、すでにある自然をこれ以上開発のために砂壊せずに保全するとかが論じられている。これというのも、環境破壊は、労働力もこのなかの一員であるから、資本にとって、生きた元手を失ったり傷つけたりすることはけっして得策ではなく、とくに総資本からはとくにそうであろうからだ。この限度でエコロジー論、または経済生態論も新しく登場してきたのである。

これは、従来の労働力の再生産をすでにこえた考え方であり、資本の範囲であるにせよ、直接に私的（排他的）というよりは、私的関係のなかで労働力をかぎりなく全体の視点でとらえる意味ではこれよりはいつそうひろく、そして人間をかなり全的に考えている点でも、これよりはいつそうふかい。

マルクス経済学ではまず、共同剰余は独占利潤、超過利潤、追加利潤、特別剰余価値、独占剰余価値、……などの諸形態でつかまれる。

部門としては、軍需部門、とくに軍産複合体部門として、アメリカ経済にふかく根をはっている。今日、アメリカ経済は軍需工業部門をはずして考えられず、議論もできないといわれている。

P.E.は、マルクスを含めて、この範疇が不必要であり、確立していなかった。したがって、範疇の使途利用も、当然、論外にたつに終始した。

マルクス経済学の立場からであるが、私有をこえた社会を問題とするという方法意識から、われわれは共同剰余を考える。だが、今日、議論になっているのは、C.E.に特有な一般形態としての共同剰余ではない。これをのぞめないまでも、そもそもC.E.的形態かといえ、これもそうではない。いくなれば、共同剰余の一国社会主義的形態であろう。一国社会主義関係は、資本制経済や独占資本主義よりも無条件にC.E.に近いのだとはいいきれない。C.E.との間の距離は、資本制経済との距離にまさるともおとらぬほど大きい。社会主義ということばに幻惑されてはならぬ。一国という形容詞は、社会主義を否定してしまうほど、決定的後退を意味している。したがって、共同剰余のC.E.形態だと考えるのは、主観的にのみそうではあっても、真のすがたを判定する客観的論理からは、およそほどとおい。否、世界労働者との連帯のない一国の単独労働者政権とこの経済関係は、共同剰余を範疇として確立せしめず、したがって労働者の支出の全回収形態としての費用も存在せしめないのではないかと思われる。生産財の私有に結びつかないが、私有関係から生ずる独特な搾取、社会的控除、ぴんはねがそこにあるのではないだろうか。それは一体、いかなる階層なのか。おそらくは、経営者・行政官・事務員、書記であろう。

この点を、すこしばかり説明しておこう。

資本制経済は剰余価値に集約できる。これを求めて人びとは動く。動きを規制し、資本全体を支配するのが剰余価値である。ところが、剰余価値は二つある。二つといっても、平行なのではなく、例によって、一体に不可分な二つの側面である。曰く。絶対的剰余価値と相対的剰余価値。労働者から価値剰余を抽出するさいの労働と資本の関係と、資本相互の関係を、それぞれこの二形態の剰余価値は表現する。二つが一体だからといって、歴史年代で二つが *alternative* に主副を交替することを何らさまたげない。資本が古典的に開花をほこるにしたがって、剰余価値はますますもって、相対的剰余価値に実質的支えの席を与えていく。というのも、相対的剰余価値は、単純協業、マニュー分業、工場制工業を固有な生産条件として培養されるが、こうした条件こそ資本をこえてC.E.の社会にも連結するところの、人びとの連合組織因にほかならない。この組織因は節約因であり、価値を支える一面、価値を消去する原因でもある。相対的剰余価値の開花期こそ、理論上は、資本一般の、史的には自由競争の段階にふさわしい。

そこで、資本は連合形態をとり、個別資本は、連合した資本に合流し、みずからは個別非所有者として、経営を連合資本が雇用する代理人に委ねるとともに、配当の受領者に転じる。資本の連合所有、株式会社の資本のもとにあつては、個別資本家といった出資者(株主)から独立した連合資本に固有な専務経営者が登場する。所有と経営の分離こそは株式組織の資本にふさわしい。連合所有者—単独経営者層—労働者は資本関係が成熟しきった年代の階級構造である。中間層としての経営者の出現はすでにみたように、経済学をして生産の第4の要因という独立の項目を生産せしめた。資本関係の進行は所有の社会化をとめない、所有者を株主たらしめ、事業の執行を経営者にゆだね、経営者は所有主の意志を体化し、労働者の搾取に専念する。この執行の適否を事後的にチェックする機関として後に、監査の機能とスタッフが加わってくる。したがって、経営は執行と監査を含む。所有—執行—監査の資本に内在した契機の全面花開とともに、資本はみずからに似せて世界をつ

くりあげる。ブルジョア民主主義の典型として議会制民主主義は、立法（議会）—行政（政治）—司法の三つ不可分な部分から成りたっている。とはいえ、単独の権力としては、行政とか執行がもっとも強力である。

資本制経済一般でも、独占段階でも、このように経営者の相対的強力さはかわらない。むしろ、そこではいっそう強くなりさえする。強化の質的高度化としてテクノストラクチャーという用語が生まれるくらいである。こうした社会を新産業国家という人もある。ただ、独占は、平等な資本関係のもとでならば、労働者が経営者層ともども所有者を再支配して、単一の再支配を普遍的に確立してしまう帰結状態を回避し、ほかの資本を破産させて、この犠牲のうえに従来どおり、三層の経済構造を、三層の構造全体を、部分不均衡にレベルアップし、資本の延命をはかる独善的形態である。独善的形態の延命に人柱となったのが、労働者の単独政権なり一国社会主義であったのだから、両者は出生においても、その後の生きざまでも、きつてもきれない構造的関連を有するはずである。

労働者が所有者として、旧所有者ともども経営層をも内包し消去できるのは労働者に普遍的連帯があるときである。連帯の破壊を独占資本主義は強要し、独占資本に特有な資本の上下秩序が不可避免的に労働者の上下関係をも必然化したばかりではなく、後者の上下関係を一つの独立の項目として世界史に生み落した。世界の連帯を欠いた労働者は自己が所有者であることを日常的にもたしかめうるほど強力ではないし、知識が高く理性的でもない。したがって、確立した労働再支配の制度と人びとの日常的状态の間には、かなりの相異なりギャップがある。ここに代理者、経営者がさしあたり、かれらの意志から独立に、したがってかれらにかならずしも有利ならざる事業内容をおしつける新しい支配者——というのは生産財の私有に結びつかないからだ——として、この裂け目に侵入し定住する。人びとの経済関係が生きいきと運動せず、活動が濃密でなく、かなり相互に孤立をふかめているとき、かならず招かれざる客は侵入してくる。この客こそ官僚制度と名づけられるものであろう。この生成の原因は世界にひろがった人びとの連合の欠落にある。

独占資本のもとでは、テクノストラクチャーは巨大な連合所有者の意志を体現して、もともと労資として対立関係にある労働者をなだめたり、利害を調整したりして、両者の間をとりもつ。敵対的な両者を、資本の側を代表してとりもつだけに、資本延命というマクロの専制を考えないとすれば、執行機関は、これに比較した日常行為としてはそれほど専制的でない。それというのも、本来、労働者と所有者が一体となるものを特定の資本が例外的な力をもって他資本をだしぬきレベルを高めて辛うじて資本を保守しただけに、ミクロではかなりおだやかに労働にアプローチするからだろう。歴史のハレモノ、社会の余残者としての性格が独占資本につきまとしており、人びとの反独占連合の運動は、このオリジナルな衝動を緩和するのに役だっている。

これに反して、一国社会主義では、所有者が所有物件（制度）をうまくさばきえないから、これを代弁して少数の高度に専門的知識をもった人びとが所有者にかわって執行し、株主＝労働者を安堵せしめるというのである。だが、これは、お役にたつはずの所有者を事業内容から無知におき、よろしむべし知らしむべからずに類した行為にして、愚民たらしめるかたわら、いよいよ官僚制度を補強し、副が主に、書記が政策委員に、書記長が首相に、党が国家にぬきんじて、逆に支配し、逆転した社会構造をつくりあげることになる。しかも、一国社会主義の性格からして、そうでなければ無秩序なものを秩序づけてくれるという意識も加わって、動向としては、一国資本主義とは逆に、経営者がますます強圧的になる。スターリニズムも、経営者支配なり官僚主義の独自の変型を、一つの属性にしていることはたしかである。

独占資本主義と同じく、一国社会主義は、単独の支配としては、経営者管理の経済であり、この一形態である。

この経営者層、行政局員がかつては資本家に属した剰余価値相当分を、物象形態でうけとっている。この条件のもとでは、共同剰余があろうはずはない。けだし、労働者連合としての共有の所産がこの範疇だから。仮りにそれらしいものがあるとすれば、所有者の低能・無知・不活発につけこんで利得をえた経営者が入手着服すべかりし一部分をさいて、対策用に与える分前に

類するであろう。問題は、所有者が経営者を使わず逆に、経営者に使われる転倒した経済構造にある。しかし、これは世界史にわたるねぶかさを有して、独占資本と宿命的に生存を共にする厄介なしろものである。

一国社会主義の経済関係では、背のびをするが、なお地上の視角が十分にはいきらない共同剰余の形態として、社会的消費ファンドが考えられる。もともと、ソビエトロシアの用語であるが、ここ十数年間に、他国とくにコメコン諸国にも輸出されてそこにも定着している。これは、賃金とはちがう労働者のとり分であり、労働に応じない部分をかなり含み、しかも労働者給与にして、労働以外から生じる差異（たとえば、多産家族のための生活水準低落など）をとりのぞくのに、一役を買っている。そして、論者は、これを共産制社会における必要（通常、こういわれるが、正しくは欲求に応じてだろう）に応じる分配原則の前兆だと、お人好しにも、考えている。ここでちよっと考えると、当然に、明らかになることであるが、人びとの社会的差異をとりのぞくのに、共同剰余としての社会的消費があるのではなく、逆に、社会的差異が基本的になくなった諸関係に支えられて、こうした社会的消費ファンドが成立する。もちろん、生理的差異は消去しがたく、むしろこの差異は個性的にしてメリットにすらなるが、社会的には、多少とも同等になるというのがC.E.である。平等関係が客観的必然性をもって、共同剰余を生むのであっても、逆に共同剰余は不平等をカバーし是正するための政策的挺子ではない。社会的消費ファンドがこうした挺子の役目を負っているとすれば、それは共同剰余の性格なり、この形態だとはいえないだろう。むしろ、このほうがソビエトロシアの概念にはふさわしい。労働者の生活水準を補足し、何がしか高める補助金ばりの性格がこれに濃厚である。

したがって、社会的消費ファンドは、共同剰余のように、法則論的帰結として定まる経済的範疇でなく、政策当局が具体諸事情をそのつど勘案して決定する補助金的リザーブといったほうが適切であろう。また、これを欲求に応じて分配原則の原型とするにいたっては、愚論・誤論きわまれの感を禁じえない。理論水準の低さを歎かざるをえないのは私一人だけだろうか。

社会的消費ファンドを分配原則の追加支払(доплата)として独立させるように、この任務をひきうける部門を共同経済(Коммунальное Хозяйство)として位置づけ人びとの共同培養の分野と人びとはみなす。このサービス内容は教育・医療・福祉……などの公的扶助にある。

また、最近、経済学のいかなる変型かを問わず、こうした公的サービスを付与するものとして、インフラストラクチャー論が盛況をきわめている。ここ社会的消費ファンドを論ずるソ連でも、これをうらうちする部門を、インフラストラクチャーにみつけようとしている。

労働生産力の増加が価格(評価)の低下に結晶する一見、歴史をこえて妥当と思われる経済法則は、私有のために社会がもともと必要とする諸財貨・サービス、また費用分担を免がれ失いもらしてしまうサンプルの彩たるものである。が、社会の胎内でうごめいてきた人間回復後の諸要求は、これを何がしか真面目に実現しようとするほど、この法則の自然盲目史的作用を阻止し、もれをふさぎ、とりとめた費用分で社会的要求に答えざるをえない。生産の社会化がもたらす労働生産力の増加をそのまま価値破壊にゆだねると、生産力増加が大きいほど、社会をゆるがす革命的危機をかもしだす。それに先手をうってあらかじめ、直接、間接に、次期の生産力増加に役だつ方面に配分し、そこでの雇用をふやし、また生産力たる労働者にも待遇を改善し抵抗をやわらげ、ますます資本の延命に通じる方向づけが生ずべく生まれる。いずれは出生するものを先手をとってうちだし、これをねぎって比較的安く支出し、労働者に恩をうりつけておく——こうした資本投資の目標がインフラストラクチャーであり、この要求実現に関する議論がほかでもなく、インフラストラクチャー論である。

ここにいたっては、労働生産力の増加を価格低落に分散してしまう余裕などすこしもない。否、こうしないで剰余分を共同経済部門に投入しておくほうが資本の長もちする秘訣ですらある。資本制独占にこの議論があるのは不思議でないとしても、一国社会主義の経済関係でもこれが論ぜられるのは、一見すると奇異であるが、しかし、独占のもう一つの分身という性格だけで

はなしに、再生産の部門から独立したリクリエーション部門の設定を求める歴史の要請にてらして考えると、偶然ではなく、何も不可思議ではない。

最近、インフラストラクチャー論<sup>1)</sup>はますます多くなっているように思われる。

チャミンによると、インフラストラクチャー<sup>2)</sup>がソビエトの文献で注目されはじめた原因はすくなくとも、二つはある。一つは国民経済の機能上、この部門が重要であること、もう一つには、科学技術革命の発展と結びついて、その規模が拡大したこと。経済科学の研究対象となる範疇として、インフラストラクチャーは、生産力も生産関係をもうつしだして、生産方法の構造的要素にかかわっている。ここ社会主義経済関係のもとでは、文化的・物的欲求充足に答えるのが目的であり、この目的を体化したのがインフラストラクチャーであると。

かれによると、Infrastructure は、生産の補助追加的部門とか、直接に基本生産に役だつ部門、活動の部門(生産用の Inf.)とかを含み、はたまた、生産過程と直接じかに結びついた細部門・不生産部門(社会用の Inf.)をも含む複合的要素である。直接に生産にかかわる部門は生産用 Infrastructure と、不生産用部門は、社会用 Infrastructure とそれぞれ名づけられる。

Infrastructure を分析し、国民経済にはいる要素すべての関連を叙述すると、基本的生産とすべての補助部門が分割できる一定構造の断面が完全に与えられるが、こうした分割なりアプローチは経済を生産用部門と不生産部門に分けることとかならずしも、一致しない。なぜかといえば、物的生産部門

1) たとえば、В. Жамин: Инфраструктура при социализме, *Вопросы Экономики*, No. 2 1977, В. Красовский: Экономические проблемы инфраструктуры в СССР, *Вопросы Экономики*, No. 2 1977.

В. Горизантов; С. Петухова: Развитие международной инфраструктуры стран СЭВ, *Вопросы Экономики*, No. 2 1977.

Сфера производственных услуг(инфраструктура) сельского хозяйства, *Вопросы Экономики*, No. 2 1976.

2) ちなみに、Infrastructure について、infra とは下方とか以下とかの意味だが、structure は構成・配置の意。したがって、基礎構造とか礎石のようなことがらというのだろうとかれは考えている。

の一部分は基本部門ではなく、これにサービスする部門だからだ。

物的生産条件の生産と結びついた物的部門を含むかぎりでは、Infrastructure はサービス部門よりもひろいが、若干の文化的生産用サービスを含まぬかぎりでは、逆に、狭いと考えるセメンコフ (Т. Семенкова) の見解を、かれは批判する。だが、Infrastructure はサービス部門よりもひろいことはあっても、狭いことはけっしてないであろう。けだし、Infrastructure とくに社会的 Infrastructure は完全に、文化的な生活用サービスを吸収し含むからだ。

生産用 Infrastructure の要素として、運輸・交通、生産用労働保安、生産用の生活サービスそのほかがかぞえられるが、これらは伝来、かなり以前から、多少とも発展した物的生産要素として存在してきたものである。これに加えて、科学技術革命と生産規模の拡大とともに、あたらしい生産用の Infrastructure が生じて、その役割はますます高まっている。たとえば、科学研究、生産そのもののインフォメーションを確保することなど。こうしたものは、たしかに、かつては萌芽にすぎなかったけれども、いまでは発展した国民経済の構造において、恒常的な形成物をなしている。

生産用の Infrastructure と社会用 Infrastructure は全体として現代経済を特徴づけるが、両者の間の区画は、生産力の要素間におけると同じように、明確な限界を定めがたい。だから、条件づきだけれども、二つは次の二項目として分類できるだろう。

ホメリャンスキーは、社会的再生産システムにおける Infrastructure の経済的位置をとくにタイトルを付して考察しているだけに、これにまつわるまぎらわしい概念をくぐりぬけて区別し、かなり詳しく述べている<sup>1)</sup>

それによると、Infrastructure は、物的生産とはもとより相異となるし、また不生産用領域 (непроизводственная сфера)、用役領域 (сфера услуги)、サービス領域 (сфера обслуживания) とともに区別される。すなわち、生産部門と不生産領域を区別するのは労働の成果であるのに反して、Infrastructure と物的

1) Б. Хомелянский: Место инфраструктуры в народном хозяйстве и проблемы ее развития, *Экономические Науки*, No. 12 1977.

部門〔生産部門のことか!?)を区別するのは再生産における機能的役目である。不生産領域は価値をつくらぬのに、価値をつくる物的部門には Infrastructure の特定部門、たとえば運輸、交通、物的給配部門などが属する。不生産部門と Infrastructure はこうして区分できるが、Infrastructure の活動所産がサービスであるかぎりでは、なおサービス部門には関連しており、むしろ社会的秩序の維持、国防、管理などの機能をつかむ、複合的サービス部門の一部として、位置づけられる。だが、同時に、個人用、家庭・日常用の欲求をみたかぎりでは、逆に、サービスは Infrastructure にはいる。

また、資本制経済において、Inf. が必要なのは、これなくば物的生産も十分には不可能だという点だけにあるのにとどまらないで、剰余価値の再分配機能の点にもある。社会主義経済では、それなりに、なお Inf. を必要とするが、社会関係の独自性を体化して、Inf. を支える事情もおのずと異ってくるが、これは三方面にわたるとかれはいう。1. Inf. の機能性格、2. inf. の目的、3. こ

### Infrastructure の構造

#### 生産用 Inf.

1. 生産用科学研究
2. 熟練要員の養成・再教育
3. 生産用労働保全
4. 生産用科学研究と直接生産情報保障
5. 運輸（道路・空港、ラジオ、テレビ、  
電話諸局の建設・利用）
6. 商業、生産領域企業の物的技術的配給
7. 企業の自然保全技術
8. 生産の技術管理
9. 生産用生活サービス
10. 予備保蔵所、倉庫、熱力工業、ガス工業、  
電気工業、工業用建造物の給水

#### 社会用 Inf.

1. 不生産用(基本的・人間的)科学研究
2. 一般教養、生産領域熟練用員の養成、  
文化教育の施設、芸術の活動
3. 保健・体育・社会保障・社会保険、  
不生産用労働保全の国家計画
4. 不生産用科学研究・施設への情報供与
5. 旅客・運輸・交通（住民用の道路・港  
湾・空港・ラジオ・テレビ・電話など  
諸局の建設・利用）
6. 価値の形態変化に関連した商業
7. 総体的・地域的特別自然保全方策  
（国立公園、禁猟区）。
8. 一般国家管理
9. 不生産用生活サービス
10. 不生産用・住民用住宅
11. 不生産企業・施設の修繕サービス

での労働者の報酬。こうした三方向にわたり Inf. を支える相異を含めて、全体として、社会主義経済における Inf. 出現の客観的理由を、かれは、ジャミンとほぼ同じように、二つに求める。1. 国民経済が機能するうえにおいて、この部門（運輸、交通、物的技術サービス網、科学、研究成果の情報、自然保全など）がますます重要になること、2. 社会的欲求（教育、熟練度の養成、文化・保健などの欲求。）のいよいよもって完全な充足。

これに結びついて、サービスも生産用サービスと社会用サービスに分かれ、この受益者はそれぞれ生産であったり、直接に働き手であったりする。これに即応して、Inf. も生産へのサービス (услуги производству) と、じかに働き手へのサービス (услуги непосредственно работнику)、あるいは生産用 Inf. (производственные услуги) と社会用 Inf. (социальные услуги) に分かれる。前者には、物的生産活動をじかに保障する客体とか手段、たとえば運輸の施設、運輸交通設備、生産用交通、港、運河、卸売商業環、給配部門などを包含する複合体があり、もう一つは、国民経済を管理し、再生産を規制する部門であり、たとえば計画システム、信用・財政システムがある。いま一つには、科学、生産への科学サービスがある。

社会用 Inf. には、労働力の拡大再生産なり、その質的編成（教育、保健、文化）を確保する部門として、社会経済的 Inf. (Социально-экономическая инфраструктура) と、住民の生活にとっての日常条件をつくる部門、施設、機関（小売商業、共同経済 (коммунальное хозяйство)、住宅ファンドサービス) にして、いわば生活用 Inf. (бытовая инфраструктура) がある。

生産用 Inf. が物的生産に必要な客観的条件をつくるとすると、社会用 Inf. は住民、社会全体にじかにかかわる。前者の科学が直接に生産力になるにしても、科学自体がそうなる文字通りに (прямо-линейно) に解するべきではなく、科学成果の適用という意に理解すべきであろう。

以上のホメリャンスキーの見解において注目すべき点は、教育、文化、保健などの社会経済用 Inf. の役目とその財源にうつしだされているとして、財源が社会的消費ファンドであり、このファンドが社会関係を反映する範疇た

ることを通して、Inf. も経済的範疇であるにとらえている点であろう。まさに、Inf. , これをうちうちする財源の一つたる社会的消費ファンドも、独自の経済関係であり、この集約であり、概念である。

社会的消費ファンドと、これであらうちされる Inf. が経済的範疇だとすることでは正しいのだけれども、何もこれを社会経済的 Inf. にのみかぎらずに、ひろく Inf. 全体に拡大することともども、財源も、もっと一般的に、共同剰余とすべきであろうと思われるが、部分化なり限定は、ソビエトロシアの経済関係の限度に制約されているように思われる。

結局、ホメリャンスキーは Inf. を次のように定義する——インフラストラクチャーとは、したがって、そこでの労働者が、物的サービスなり非物的サービスに体化している自己労働をもって、社会的生産全体の機能条件をつくりだす、そうした国民経済部門の総体であり、社会主義的生産の目的をたつすのに自分の寄与に加えて、これによって全部門の仕事効率と品質を高めて、知的、肉体的、道徳的な労働者の活動能力を形成するのに関与するそうした部門の総体として考えられるだろう。(Хомелянский: там же, с. 95). 生産が社会化し、所有が共同化をとげるにしたがって、これをまとめる共通の業務部門として Inf. 産業もうかびあがってくる。経済関係の社会化の所産としての Inf. の存立を逆手にとって、この拡大と充実を、資本関係を改造し、すくなくとも変化を与えて、あたかも社会主義諸関係にたちいたる里標として、資本とくに独占資本への役だちの側面をかえりみずに、弁護論の方向で讚美する見解もありうべく、当然のこととして、生まれてくる。ホメリャンスキーは、そうしたものとして、二、三をあげている<sup>1)</sup>

クラソフスキーによると、Infrastructure に関していろいろと議論があるが、とくに内容の分類については不整合もすくなくない。たとえば重工業の大部分と不生産用部門をこのなかにとりいれてしまうと、この問題が目ざし

1) たとえば、Infrastruktur 1985, Ziele, Daten, Analysen, Bearb von I. Formanek, E. Helms, Köln 1974; E. Cinzberg: The Pluralistic Economy of the US, New York 1974, vol. 235, N.6; A. Jongson: Overhead Capital, L.1967

ている任務の現代的特質が失われることになる。こうした拡大した見解をとると、燃原料の複合体とか、大部分の機械工作工業そのほかの部門がこの内容をなし、固定フォンドの大部分を占め、製造・生産ごとに、これがリードすることになって、(サービスが財の回転を速めるといったふうに結びつくとはいえ)、Inf. の限界と範囲はあいまいになり、そこにある真の経済的機能はぬりつぶされて、経済科学タミノロジーに変更が生じることだろう。

かれは、こうはいうけれども、ジャミンのように積極的にこの分類を与えているわけではない。そのジャミンも内容の詳しい展開は参照を求めるべく他著<sup>1)</sup>にゆずっている。

ジャミンは生産の社会化とともに、従来の二大部門のほかに、独自の第3部門が生じて、Inf. を分担するようになる動向を指摘している。かれによれば、Inf. の規模が大きくなり、意義も高まってくると、社会的再生産におけるこの役割も詳細に再検討すべく迫られる。つまり、それは、I部門とII部門にたいして、生産用Inf. を含む、独立のIII部門が自立する客観的状态をうつしだしてとらえることである。

かれによると、マルクスは、社会的再生産を、I部門とII部門に分けて、社会的素材の視点からこの区別を確定した。この場合、III部門は独立していない。すくなくとも、I部門なりII部門に解消し不可分に含まれていた。I部門なりII部門と、III部門の交換は、前二者内部の細部門間でおこなわれていた。だが、新しくIII部門が独立部門となることによって、原材料、労働手段、生産財の部門と、消費財部門を従来通り、I部門とII部門にわりふり、Inf. 部門をIII部門に担わせて、全体として、再生産の社会構造を三部門と考えるてもよいのである。

しかし、III部門が決定的な重みをもってくるのは、かれによると、これが所得の形成、したがって生産の効率性に影響するようになるときであり、効率=所得に影響を与えて間接的に、人びとの差異を克服するのに役だつため

1) Экономические Проблемы научно-технической революции при социализме, Изд-во Экономика 1975.

であると。〔通俗的な社会的消費ファンド論がここにもある〕。

ところで、クラソフスキーによると、ソビエト型インフラストラクチャー (советская инфраструктура) の発展方向には、四つの類型がみとめられる。

第1には、再生産の一般条件なり、インフラストラクチャー対象を予め準備することなりを課題とする独自の“幹線”アプローチ (своеобразный “магистральный” подход) にして、多くの生産部門とくに電力事業や運輸業にとって特徴的である。

第2には、新産業開発地区 (районы нового индустриального освоения) のインフラストラクチャーにして、西シベリアや東シベリアに広汎にわたって散見できる現象である。南北両地区を結びつける道路、多数の産業複合体の軸心である鉄道幹線 БАМ を含めて、広範囲の幹線網を形成するのがこの例であって、“河川インフラストラクチャー” (речная инфраструктура)、移動施設ですぐに使用でき時間支出を節約する建設用設備、“移動建設インフラストラクチャー” (мобильная строительная инфраструктура) である。

第3には、工業建設と都市建設の客体設備の“中心点原則” (магистральность) である。ここでもすこしは、“幹線主義” (узловой принцип) がおこなわれるにせよ、社会的な旅客運輸の拡大・改善が主眼点である。大都市の高速旅客輸送は地下鉄に属する。電力燃料供給の作業、強力な都市水道システムなど。個別的な家屋や施設がつくった道は、漸次グループ (集団) 建設によってかわられている。この“中心点原則”は拡大して、多くの他の形態の社会的インフラストラクチャーにも応用されている。たとえば、学校網において、いわゆる“基礎”学校を析出して、現代設備、計算ステーション、言語装置をともなった基幹となるべきものがこれを装備している。ここでは作業の仕方が問題になる。治療・休息の施設でも、これと同一にして、一定地区の治療を全体として指導する。熟練要員が働くサナトリウムを先導とした全療養地が区別できる。科学研究所網では主要問題の共研同究を、先陣研究所 (головные институты) がおこなう。工業用中心点は、若干数の作業が共通に建設にはいり、経営集団、エネルギー修繕も共通にする。これはインフラスト

ラクチャーの投資を、大はばに節減する。共通グループが拡大する原則を、情報インフラストラクチャーの形成にも応用する。

第4に、農業インフラストラクチャー(инфраструктура сельского хозяйства)であり、土地改良とか灌漑、また修繕用基礎、技術ステーション網の拡大などを手段として、農業収穫を確保する。

更に、かれによれば、管理活動、何よりも、計画活動は最終生産物に連結しており、後者は、これをつくる中間環の状態に依存する。だがしかし、中間環を求めているだけにすぎない間は、事物は解決しえない。主要なものとしての最終生産物に、すべては席をゆずらねばならない。だが、同時に、この中間環に十分な注意を払わねば、最終生産物をだいなしにしてしまう。インフラストラクチャー部門は、最終生産物を生まぬし、この役目は生産用、不生産用サービスを保存・配置する手段である。インフラストラクチャー部門の発展テンポと社会経済発展の基本プログラムを結びつけることにこそ、計画課題があり、この部門の孤立した発展計画は合目的的ではない。インフラストラクチャープログラムは、長期計画の基本的方向を決定するから、社会経済プログラミングの枠内において、純生産的課題に先行して、きわめて大切であり、自主計画ではなく、国民経済全体にひろがりをもたねばならないし、また、そこではじめて指導的役割をはたすことになる。[インフラストラクチャーがまずあって、個別生産プログラムが定まる]。個々ばらばらのこの部門形成がいかにか大きな損害をだしたか。50年代オビーエニセイ両河川のチュメニ地区北部のサレハルドーエルマコボ(Салехард-Ермаково)間の鉄道はいまなお記憶に新しい。また、全体のなかで考えられるがゆえに、この部門は先導的性格をもつ。すなわち、インフラストラクチャーの先導的発展(опережающее развитие)は投資建設を速めたり、建設用土地の組織的活用を図ることを助ける。

かれも指摘しているように、このようにインフラストラクチャーを充実させることが生産用部門を整備し効率化するのであるが、この整備・効率化はインフラストラクチャー内部の組成の仕方で定まる。組織がもっとうまく

はこぶのは、個別的・地域的ならずして、全体の社会的視点から考えられ建設がおこなわれる場合のみである。全体の視点とはほかでもなく、配慮がまずはじめに、これに加わることを意味する。全体の視点と先導性は一組の不可分な関連にたつ。これは共同性と計画性の一体にかかわっている。この一体はC.E.状態。自己の活動伸長にこの一体が不可欠だとするのは、インフラストラクチャーがC.E.に固有な、すくなくともここではじめて開花をとげ自立する部門であり、共同でもないし先導もしない私性では、発展しにくい部門だということを証明する。インフラストラクチャーはC.E.に特有な共同計画の経済部門である。

かれはこういう——新地区を開拓し領有するにあたり、社会的インフラストラクチャーは、新建設の義務的スプートニクであり、この発展にまったく依存して工業センター、農工センターの成功がきまる。新地区で先導される(воздвигаемый)生産用そして不生産用の総合的施設が必要であり、よくねりあげられ相互に関連した社会的インフラストラクチャーは、都市施設とか不生産用物件をもっとも安がりにするシステムであると。

インフラストラクチャーは、共同して計画化する場合に、もっとも効果があるというのであり、C.E.に特有なシステム部門をいうことになるだろう。

インフラストラクチャーの編成にあたり、対象や客体を一律に固定化するのは適切でない。区画の原則は、生産用プログラム、社会的プログラムが一体何であり、一定期間に順番におこなわれる課題とか、従前に作出された既存の潜在力の大きさがどのようなものかとか、個別地域複合体の独自性などの次第で定まり、むしろ、区画が変化し、弾力性にとむほうがよいと思われる。原料部門や投資部門に多く結びついているからといって、この部門をインフラストラクチャー部門にいれたらよいかといえば、そうではない。前者は多くのプログラムにわたって内在するので、何も後者にかぎられるものではない。部門間関連の集約度が高く、消費でも和合の度合が大きい若干の場合にかぎり、単一のブロックなり複合体にまとめて一定部門に入れる。だが、これはむしろ例外的。同じように、インフラストラクチャー部門では、単一

ブロック関連は例外をなす。

生産用インフラストラクチャーの核心にして、再生産過程を速めるに指導的な役目をはたすのは、運輸・交通、倉庫の各部門、物的技術的給付部門……であり、現在のところ、既存部門のほかに、ОГАС、АСУПに結集する情報システムと計算システム、農業では、土地改良の現代的システムにして水資源を合理的に配分する給水施設が考えられる。また、都市建設、共同経済、保健・教育そのほか、こうしたインフラストラクチャーの発展も具体的に特定プログラムにならず、全体の配慮のなかでできる。だが、これは何も生産部門に従属しない。それどころか補助環でなく、むしろ経済的に主要環である。

運輸交通網、熱エネルギー、その他のコミュニケーション網を考え合わせるとき、特別都市共同インフラストラクチャー (специальная обще-городская инфраструктура) を考えることができる。

[生産でも、これを含めた人間活動でも、第一順位は共同のもの、なかでもインフラストラクチャーにある。このとき、生産や活動がうまくはこぶ。С. Е. は、この論理を支えに、同方向に進行していくのに、これにさからっているか、さからうにもかかわらず、所詮、これにしたがうべく強制されるのが私有経済である。] 生産インフラストラクチャーも、社会用インフラストラクチャーも、建設作業でまず第一の項目である。人びとに範となる付属条件や医療・教育の施設を確定するのは第一ラングの仕事であって、部分的生産課題ではない。また、生産施設をつくるにさいしても、これと結びつけて、インフラストラクチャーが案出されて、独自のインフラストラクチャー職場 (инфраструктурный цех) になる。また、インフラストラクチャーの創出にあたっては、都市再改造のほうが新設のよりはメリットがある。けだし、すこし増加し改良すると使える既存の部門はインフラストラクチャーのリザーブをもっているからだ。生産分野では工場経営共同リザーブ (резервы общезаводского хозяйства)、社会の分野では、社会用インフラストラクチャーリザーブ (резерв социальной инфраструктуры) がある。

なお、かれは若干複雑なこととして、非基幹インフラストラクチャーが物

的生産より発展がおくれがちであり、十分な融資をうけず、はっきりした管理システムももたないとして、こうした部門にして再検討すべく、三つの細部門——すなわち工業中核点インフラストラクチャー、農業インフラストラクチャー、投資インフラストラクチャーがあるという。

インフラストラクチャーが共同経済部門として問題になりつつあるが、これはうらがえせば、ほかでもなく共同剰余が経済生活過程で浮上していることを、物語っている。

ここで、この経済部門の一環として、不生産部門、科学経済部門などを、ソ連の文献がどのようにとらえているかを、私見をまじえながら、すこしみておきたい。

共同剰余はC.E.の経済関係から必然的に生まれてくるけれども、これをして、経済的使命を全とうさせるためには、共同剰余に、配分・整備・調整など計画化が加えられねばならない。これと同じように、共同経済部門は経済関係の所産であるが、計画化をほどこしてはじめて、完全なものになるのはいうまでもない。

科学部門計画化に関して初期のソビエトロシアで闘わされた論争を整理したのがコレギヤンの論文：

C. Корегян : Проблемы теории и практики планирования науки в 20-х годах, *Экономические Науки*, No. 4 1976.

また、共同経済部門はC.E.の経済関係に定位するが、この経済関係が資本制経済でクライマックスに成熟するP.E.から生じる以上、この独自の部門のルーツを旧社会に求め、そこに系譜をたぐりよせることも一つの問題意識であろう。これは何よりもまず、生産的労働（不生産的労働）論として考えられるが、平均的一見解を、共同経済部門にひきつけて、解釈し、新旧二つの社会をつなぐ系をも垣間み見てみたい。このために、一つの論文として、とりあげるのが：

T. Мельникова : Об основах исследования категории производительного труда, *Вестник Московского Университета*, No. 1 1977.

というメリニコワ女史の論文である。

最後に、近代経済学が、資本制経済のなかで胎動生育している共同経済部門を、どのようにつかまえ解釈し位置づけているかを、批判的に評論した論文：

V. Ключков: Буржуазные органиченность в трактовке проблем экономики, образования, *Экономические Науки*, No. 9 1976.

もとりあげておこう。順序はイロハで示して、フォローしたい。

イ. 科学計画論 計画史を研究してみると、作業の水準や問題点がよく分かる。科学計画論は独自の領域であるけれども、史的経験には注目したいものだ。

科学計画化が社会主義経済のもとで可能か否かをめぐり長年間議論がたえず、20~30年代には、それははげしいものがあつた。むしろ、科学の計画化に反対する論者がすくなくなつた。理由として論者のいうには、1. きわめて、アクチュアルな、そして重要な結末をもつ科学問題すべてを、正確に計画化していくなど、およそ不可能であり、とても計画的予測にはいらない。この問題の出現と解釈はそれ自体、科学的認識の基本動力ではあつても、これを計画化するなどは科学進歩に、むしろ否定的影響を与えかねない。2. 科学は人間活動の部分であるから、この分野以外の要因から発展は生じない。国民経済の計画化と科学の計画化には関連はない。同一の計画化といつても、前者は後者を前提しない。3. そもそも科学の進歩は多くの天才的個性に依存するので、この進歩に計画は有利に作用しないのみならず、妨害にすらなる。学者の能力にとって重要な特質は科学的直観であるが、直観を計画化が与えるわけではない。4. 科学は international であり、一定国家の財産であるにとどまらないから、一国の範囲内でこれを計画化するなど、とてもできぬ話である。

この立場を補強すべく論者は、科学発展史をもちだて、たとえばアンリ・ポアンカレは7年間もかかって数学課題を一つ解決したのだが、これはたま

たま、そうだったのだという点を引用して、科学の計画化を否定した。

それでは一体計画とは何かが問題となるだろう。

個人のみならず、組織、たとえば天然生産力調査委員会 КЕПС(Коммиссия по изучению естественных производственных сил страны) の代表者もこれに反対した。だが、科学計画化が学問的性格と実際的性格を科学機関で結びつけると信じる指導者は多く、あえて反対する人はすくなかった。かれらは大部分、この計画化の考え方に賛成であっただけではなく、実際、これが実現できると考えてもいた。そして方法原則も開発されたが、今日でもなお、それは有用である。たとえば、アカデミ会員バッハ。(А. Н. Бах : К вопросу о планировании работы научно-исследовательских учреждений Союза, "Варнитсо", No. 3 1929.) かれのいうには、つらつら考えるに、一定期間、経済建設計画を眼前にみたり、施設の人的・物的スタッフをよく知るならば、指導集団は国家的課題を遂行すべく、与えられた可能性をいかにうまく利用するかを決定しうるのだ。

科学計画化は三段階の過程をたどる。1. 施設の科学研究作業計画は指導者と、工業結合体の同種科学技術労働者とが一体をなして編成できる。集団全員による審議の後、作業計画をまえもって確定する。2. 作業の平行とか不合理な分配を防止是正するために、同種の科学施設の諸計画を調整する。3. ゴスプランが参画して、部門別会議の事務当局が計画化する。全部門別科学技術施設の作業を統一し調整する科学技術計画と国民経済の一般計画を最終的に結合する点がゴスプランのなかで生まれる。

単一の計画センターをつくるべしと主張する人は多かった。ペトロフも、経済過程の計画化と結びつけて、科学計画化を単一の計画のなかで固有にとりあげよという。(Ф. Н. Петров : К вопросу о плановой организации научно-исследовательской работы СССР, *Научный Работник*, No. 12 1927.) ボクロフスキー (М. Н. Покровский) は共産党第15回大会でこれに関し演説している(Н. Р., No. 2 1928)し、また、科学計画化にオルデンプルグ(С. Ф. Ольденбург)は一つの独立論文をあてる。(Н. Р., No. 5 1928)。研究個性は全体のなかで

調整をうける単位であるが、同時に組織の犠牲にならないように、守られねばならぬとオストロビチャノフ(K. B. Островитянов)も慎重に警告している。

科学アカデミーの歴史で大きな出来事といえば、“1931年度科学アカデミー生産計画”の発表である。これは、同アカデミーにとって、はじめての単一計画であったが、関連のないテーマを機械的に集計したきらいがあった。そうはいっても、単一の科学研究の計画を作成するのに大きな役目をはたし、社会主義的改造や文化的建設に結びついていった。

単一の科学研究計画をつくるべく、アカデミーとゴスプランが協力して、科学研究作業計画化第1回全国大会の召集を決定し、31年4月6日から11日までモスクワで、これは開催された。計画化の方法・原則を形成していくことにおいて決定的意義を有するものではなかったにせよ、さまざまな部門から930人が参加したが、このなかには、モスクワ、レーニングラード、ハリコフなどの大工業センターの代表者は参加者の83.5%を占めていただけに、もっとも目立っていた。

科学組織を計画化するにさいして重要な役割をはたす決議が採択。それは次の6部から成りたっていた。1. 科学研究作業の計画化を基礎づけること、2. 作業の基本問題、3. 組織の問題、4. 工業に結果を実現すること、5. 工業品と研究課題の品質、6. 科学技術作業と発明活動の大量労働。1. は狭義の科学計画化にかかわるだけに、興味があるが、それは更に、次の細目からなる。1. 予算中に研究のウエイトをどう定めるか、2. テーマの計画、3. 研究施設の建造と配置、4. 手段の計画化、科学幹部の養成 (Всесоюзная конференция по планированию научно-исследовательской работы, Стенографический отчет, М.-Л. 1931)。

科学研究労働の特性とか、科学と知識を結びつける必要性とかを勘案して計画方法の開発とか、複合問題とかの作成に注目されることは多い。この会議も、科学計画化の方法・原則に関する議論はつづいたけれども、この議論に大きく影響を与えたのは第1回全国大会である。議論の中心はといえば、次のようなものがあった。1. 科学計画化の作成および方法・原則の決定、

2. 科学労働の分担と協働, 3. 科学研究作業の計算とこの遂行コントロール, 4. 研究融資システムの完備など。

30年代の経験をふかく研究するためには、これを年代順にではなく、提起、解決をみた問題の視点から検討していく必要があるだろう。科学計画化に反対する人は、未知のものにして、研究の結果はじめて明からにできるものを、時間のなかに考えるべしとするのは、不可能なことだという。たとえば、バッハによると、作業が計算できない点が困難なのではなく、現実と接近する度合を計算できない点が困難なのであるから、研究者は賛否いずれかをとわず、問題にアプローチすることで、未知と既知を結びつけるに必要な研究上の操作をいくつかみとめるのだからして、既知から未知にいたって、後者を解明するにあたり、経験的操作を自由にするのは絶対に必要なのだ。問題の解決に通じるこの操作を評価していくならば、作業計画もまた、可能になる (*Планирование Науки, Фронт Науки и Техники*, No. 1 1934, *Советская Наука*, No. 1 1938)。科学の計画化は、下から上へと移り改訂・修正をうけながら、すべての人がつくる科学を一般計画にまとめそして実現する可能性を与えねばならない (*там же*)。科学計画における民主集中制の原則つまり集中計画と地域組織なり科学施設の創意とを結合する原則は、実質上かれがつくったが、同一の考え方はクルヂャノフスキーにもある (Г. М. Кржижановский: *П. н., Ф. н. и Тех.*, No. 1 1934)。科学の計画化が上下の方向から進むと、かれは述べて、これを総合できるのは Gosplan のみだという。

科学の計画化が必要だという問題は、当時、非常に多かった。アカデミーがその任にあたれという人もあれば (П. И. Каган: *К вопросу о методологии и методике планирования научно-исследовательской работы, Вестник АН СССР*, No. 10 1935), しかし、そういうことをすれば、アカデミーはアカデミーでなくなり、科学委員会 (комиссариат науки) になってしまうと考える人もいた (С. Вавилов: *Несколько предложений об организации научно-исследовательской работы, П. н., Ф. н. и Тех.* No. 7 1935)。が、また Gosplan 当局が科学計画化をはたすべきだという見解もあった (И. Шманенков: *Больные вопросы органи-*

зации научной работы, П. н., Ф. н. и Тех. No. 5-6, 1935, В. Кузнецов: За единый центр планирования научной работы, *Вестник Высшей Школы*, No. 8 1941).  
そして科学計画化のためには、最高経済会議のもとに、科学研究施設管理の特別委員会を創出する必要があると考えていた専門家もいた。しかし、こうした計画センターは、實際上、存在しないままだったが、29年党委員会ではじめてみとめられるにいたった。(Ф. А. Тесленко: Необходимая коренная реорганизация научно-исследовательского дела, *Научный Работник*, No. 11-12, 1930).

科学計画化に反対する見解についていえば、カーガンは多くの計画は計画だということから、あまり関係のないテーマの集計になってしまう(П. н., Ф. н. и Тех. No. 5 1931). と述べ、グブキン (А. Н. Губкин) はアカデミー研究所機関と他の人民委員部 (Наркомат) なり実験所とは協働する必要があるという (П. н., Ф. н. и Тех. No. 5 1935)。もしできるならば、アカデミーは組織機関に転化し、この場合にかぎり、計画的調整をおこなう (П. н., Ф. н. и Тех. No. 6 1935)。だが、多くの人は科学の発展計画を、国民経済計画の一部分だとだけみた。

生産と科学を結びつけるために、この計画の本質解明とか作成に、またこの領域における特殊性の考察に多くの作業が求められた。アカデミー会員ヨッフエーのいうには、この計画化発展の重要問題に、その本質が表示されているのだから、この問題に注意を払い、科学の提起した問題ともども、社会主義経済発展と結びついた問題も解決すべきだ (А. Ф. Иоффе: Физика в конструктивный период, *Вестник АН СССР*, No. 1 1931) と。

鮮明に科学の計画化を主張する人にアカデミー会員のシュミットがいたが、かれは、計画を科学発展の綱領文献であり、アカデミー科学事業の状態をたしかめる基礎だという (О. Ю. Шмит: О работе Академии науки в 1939 году, *Вестник АН СССР*, No. 1-2, 1940)。この問題が進行するなかで、生産と科学の結びつきをときあかす提案も登場してきた。たとえば、ボルフソンは、科学計画化ともども、これを生産にみちびきいれる計画をも考え、しか

も科学の成果が経済機関に移ったことで問題は終らず、両者を結びつけ生産に導入する必要があるという (Э. Вольфсон: Стахановские методы работы в научных учреждениях, П. н., Ф. н. и Тех. No. 1 1936)。あるいは、科学を計画化するにしても、固有な独自性は配慮すべきだとする見解——経済計画と科学計画を一律にごっちゃにはできないという見解もあった。それによると、科学の計画化は複雑にして、工業計画をそのまま科学の分野にひき移すわけにはゆかない。だからといって、この計画化が大して重要でないことにはならないと (П. А. Светлов: О некоторых вопросах организации работы Академии науки СССР, Вестник АН СССР, No. 8-9, 1939)。また科学計画化の限界を指摘し、この内部でも分野ごとにちがった計画化アプローチが必要だとする人もいた。とくに、人文科学では、詳細な計画化が必要であり、変化の多い部門では計画化はできないし、科学計画化では、詳細すぎる計画化も、自由放任もともに有害であると (Н. А. Подкопаев: О планировании научной работы, Вестник АН СССР, No. 3 1931)。

科学を特性に応じて計画化する一領域が課題の協業である。これはテーマの計画化と解釈にあたり、これらの間に分業を求める。一つの集団だけでは科学は解決できない。協業が当然に必要なになる。労働資源、時間、設備を合理的に利用するためにも協業はさけられない。科学の構築で協業の必要をベイスベルグは説き、このなかから新しい世界と新しい人間が生まれてくるといふ (Г. Вейсберг: Проблема плана в научно-исследовательской работе, На Путиях к новой школе, No. 5 1931)。

協業の具体的方法をカーガンは案出するが、これは同一計画のもと同じ指導下でおこなわれるべきだという (Каган: Основные вопросы планирования научно-исследовательской работы, Вестник АН СССР, No. 1 1935)。テーマの計画化は、この計画の細胞であるがゆえに、主に注意されるべきだが、あまり多くのテーマが同時に作成されてしまうと、欠陥は生まれる。これを克服する方法として論者のいうのには、偶発的テーマのカタログのうち、テーマの計画は指導をほどこし、科学活動に方向づけを与えるべきだけれども、場合

によっては、テーマをカットし、全関心を主要問題に集中することも必要である。科学作業でとくに重要なテーマは、政府機関の承認をえるだろうし、試行や実現は研究所か指導機関かのいずれかがとくに、監視する必要があるだろう (A. Арманд: Организация научно-исследовательской работы, П. н., Ф. н. и Тех. No. 1 1933)。

ここで興味があるのは、テーマを計画化の客体とするのを拒み、これにかわって、巨大問題、問題全体をすえるべきだとして、むしろ、客体には、セクター実験所、グループをおく考え方である。この小テーマ主義をのぼす方法の一つとして、科学研究融資システムの完備を考える。主要な管理分野において理論的実際のテーマを集中的方法をもって予算づけた現行の仕方をかえて、応用部門は経済契約的手段でおこなうのが適当であると考えられた。これにより、研究所は小テーマに関心を示すようになり、こうしたテーマが急速に作成されるようになった (A. Тимашев: Несколько предложений по планированию научной работы, П. н., Ф. н. и Тех. No. 4 1935)。だが、反対に、バビロフは集中的融資の仕方を主張して、契約作業では、研究所テーマがあり合わせのものをつみ重ねることになるのは、目にみえていて、あてにならぬから、およそ契約は不必要だし、契約はしてはならぬが、融資も集中的仕方でおこなわれねばならない。これではじめて、科学作業の生産性も高まるはずだというのである (Вавилов: там же)。

科学計画化の理論と実際に関して、何らかの一般化を与えようとすれば、さしあたり、いろいろと議論もあり、成果はみられるものの、なお不十分な水準をまぬがれないといえるだろう。そして、欠陥はといえば、次のようなものである。

1. 単一の全国機関を欠き、この計画化部門別のセンターを欠いていたこと。
2. 全国的な、また省別ごとの単一の研究実施の欠落。
3. 科学発展計画は関係のうすいか、まったくないテーマの集計にすぎない。
4. 科学の発展と社会主義発展の実際との間には明かに断層があること。
5. 計画化にあたり、科学の特性を十分に考慮していない。

6. 協力や調整の不足。
7. 小テーマが多数あって、主要問題に集中していない。
8. 科学作業が不十分に提起されたので、不十分なコントロールに終わっていること。
9. 作業を評価する指標システムの不足。
10. 研究融資システムを改善する必要。

だが、他面、この期間にかなりの成果があり、計画化の考え方を培養できたのみならず、民主集中制にもとづく具体的原則とか方法も提示された。

ロ. 生産的労働論 メリニコワによると、ソ連が発展した社会主義の段階にはいり、物的生産外の労働の役割と重要度がウエイトを高めるにつれて、生産的労働論はきわめてアクチュアルにして大切なテーマになってくるわけだが、そもそも生産的労働論の解釈（マルクス解釈の一環になるのだが）には5つの段階がある。

1. 物的富を結果としてのこす労働。ここでは労働を物的生産と非物的生産に分つ結果として、これにみあった生産的労働と不生産的労働に定立し、これに応じて、生産者は一つの機能をはたし、もう一つの機能は他の生産者がおこなう。つまり、人間活動の決定的領域としての物的生産に従事する労働を、マルクスは生産的労働といった。

2. 物的生産において労働が分化し発展をとげる結果、かつては同一労働のうちで遂行されてきた多くの機能は特定職務の特殊な機能となり、もはや直接に物をつくる労働だけを含むのではなく、そうでない労働を物的生産領域は、ますます多く含むようになる。したがって、直接じかに生産物をつくる労働のみならず、これにかかわる労働総体が生産的労働と考えられるようになる。このかぎりでは、本源的規定は修正をこうむる。だが、個別の状態としてはあてはまらぬかも知れないが、総労働としての全体の状態では、依然として、本源的規定は妥当する〔生産価格と価値の関係に似ている〕。各人がすべての機能を遂行していたときには、ある活動は生産外の自由時間中におこ

なわれていた。これは、生産物をつくらない活動だから、生産的労働ではないが、分業の一環として独自の機能になる。同一の分業のもとで生産内外の労働はあいまいになり、この型の労働を含め、すべての労働は生産的労働たる外観を呈するようになる。だが、分業でいかにあいまいになろうとも、物的生産の労働でも、不生産的労働は不生産的労働だし、直接に物をつくらず、分業の独自機能となったからとて、価値・生産物をつくる機能を失ってしまうわけではない。したがって、生産的労働のメルクマルは物的生産領域の雇用ではなく、物的富創出への参加である。

3. 労働がおこなわれる社会的条件に結びついて、社会形態の性格から直接に生ずる独自性を基準に、生産的労働をとらえ、剰余価値を生む労働を生産的労働とするのが第3の分析段階である。そうだからといって、マルクスは本源の生産的労働論をすてたわけではなく、これを展開し内部を補充しただけである。かれによると、生産的労働という概念は、活動と有用的効果との関係、労働者とその生産物の関係だけではなく、特殊に社会的な史的に発生した生産関係、つまり労働者を資本増加の直接的用具たらしめる関係をも含むのだ。物的生産の本性から生じる規定は無内容な抽象ではなく、科学的真理を示すのであるから、生産的労働の簡単な形態規定は、これを生みだす関係ともども現代的である。

4. 生産と流通に労働をわりふる場合、この関連のなかで生産の領域にある労働を生産的労働と考える。流通においても、資本が労働を搾取し剰余価値をつくり入手する性格からすると、これもたしかに生産的労働とみなせるのだが、マルクスはそうは考えずに、資本制経済の形態ばかりでなく、物象的内容にも注目した。そして、流通上のこの領域における生きた労働と死んだ労働を、富生産の役割に照応して、生産的労働と不生産的労働に二分した。しかし、物的生産外でも、生産が流通に延長されているにすぎない労働は生産的労働である。ここでは、生産物に対象化された労働のみが生産的である。

5. 具体的形態をとった資本制経済の現実解明に関連して、生産的労働はモティフィーションをこうむり、価値や剰余価値がどこでつくられようと、

所有者に何らかの形態の剰余価値を与える労働のすべてが生産的労働である。このモディフィケーションは、剰余価値の生産過程それ自体がふくれあがることに関連している一つの神秘化現象であり、生産過程で資本が賃労働を搾取して生みだした結果でもなければ、対象化された労働に生きた労働がもたらす価値部分でもなく、剰余価値はすべて資本の生みだしたものとしてあらわれる。労働生産力は資本の生産力として現象し、こうして表面上生産的労働の生じるのは労働からならず、資本からであり、物的生産の生産的労働は生産的資本の転化形態だというふうに、ことがらほうつしだされる。ここに錯倒と物神化がきわまる。生産的労働は生産的資本に内在し、剰余価値をつくる属性は資本形態すべてにひろがる。生産的労働と不生産的労働の現象形態が生産的資本と不生産的資本となる。だが、この区分は労働者側からのものではなく、貨幣所有者、資本家側からのものである。この視点からは、資本付加の領域が何であろうとも、剰余価値をもたらすかぎり、すべての労働は生産的となる。こうした物神的なとらえ方を、マルクスは、経済的範疇の表面現象を問題にした“資本論”第3巻で述べている。

商業労働を含めた、その他の労働が生産的だとマルクスがいう場合、本質論でそうなのでなく、転化した幻影形態としてそうだとしたまでのことであり、この点を混同してはならない。だが、貧しいことに、これを混同する見解がすくなくない。たとえば、生産的労働を商品・価値・国民所得の生産にみるとするならば、どういう理由で商業労働が不生産的なのか分からぬというのである。しかし、商業労働は、かれを雇用する人つまり資本家には生産的であるけれども、全体としては生産的でないとマルクスは考えていた。たしかに、社会の表面では、再生産過程にはいらぬ不生産的労働はそれほど明白でないけれども、これをはっきりさせるのがまた科学的分析である。

生産的労働の神秘化に関連して、メルニコワにしたがえば、マルクスは資本の現象形態として、四つの基本型を明かにしているし、これこそが神秘化の度合なり、各領域への資本支配の普及ぶりをうつしだすものだろう。

1. 物的生産部門にあるが、作動力が流通にひきのばされて機能する資本で

あり、唯一に生産資本の形態があるのでなくして、多く存在する形態の一つにあるから、本質的規定を示す生産的労働の転化した労働である。

2. その他、物的富の再生産に結びついていない領域にある労働。この部門としては、価値形態の変換に役だつ商業、芸術、教育、文化、医療などがこの例としてあげられる。ここでは表面的には、資本は剰余価値をつくり、生産的資本として現象し、労働も生産的労働が付与されるかのように見える。しかし、これはゆがんだ労働神秘化の形態にすぎない。

3. 産業資本から孤立した貨幣資本——これは、生産資本形態の一つであり、貨幣は貨幣を追加的に生むから、資本は特定活動と結びつかぬ形態において不合理な、いうなれば労資関係が不明で内容を欠く性格の、資本であり、労働である。

4. 本性上、資本制組織ではないから賃労働を排除するが、この関係になお普及した資本にして、たとえば自己雇用の、また自己搾取の小商品産者における資本とか、労働がこれである。

この分析段階は、問題の相異となったアスペクトを反映するというよりは、むしろ同一問題の抽象から具体への、また簡単から複雑への上向の過程における同一ならざる水準を反映する。

生産的労働を、資本にもさきだつ範疇として、マルクスが考えていたのは、一般的特質を分析することから議論を開始していたからであろう。物的生産の社会的労働は二重の関係を前提にする。第1に、生産力と結びつくものにして、この変化に応じて変転をとげる関係。生産力水準は人びとの部門間配置を決定づける。第2に、生産財の所有形態に応じて過程の社会形態が定まる関係。一口にいて、共同活動の関係と所有関係。二つは不可分にして孤立していない。自然力に人びとの共同活動がおよぼす作用は、生産財の利用(財産関係)を決定し、この関係の内部においてだけある。

二つの関係が同一の経済過程、たとえば生産的労働にも貫徹し、マルクスのいうように、構成要素が永遠の人と自然の関係と、この関係の一定形態との二つになり、前者は後者の物的基礎となるけれども、後者は前者を社会的

に展開する。いっそうの発展のためには、一つの形態が消失し、更に高い形態が登場し、それを従前のものから解放すると、マルクスはいう。したがって、生産的労働は、C.E.をも含めて、あらわれる社会に共通な一般的なものと、この社会に特有な特殊なものとの二つを含むはずである。

社会主義経済のことだけれども、一般共通的規定のみを考えて、生産的労働論を叙述する人があるかと思えば(たとえばC. E. Русанов)、逆に、特殊性だけを反映するものを、社会主義的組織労働として、生産的労働によみこむ考え方(たとえば、Л. А. Глязер, С. Г. Струмилин)がある。

資本制経済では、医師・教師の労働は剰余価値をつくらず、したがって不生産的労働であるけれども、生産費にははいる。[マルクスは剰余価値をつくらないが、一方的に支出を形成する価値を費用と考えているのではないか?]

社会主義経済の文献でも、生産的労働をマルクスが述べた方法論に即って評価を述べていない。商品が使用価値と交換価値から成りたつように、生産的労働にも二つの系列のあるのは当然である。彼女は、資本主義の生産的労働の延長として、サービスは支出労働を必要とするがゆえに、また価値を支配するというペバネル(Певанер)見解に批判を加え、例のように商業労働・サービス労働だとしても、不生産的労働だとする。だが、ここでは生産関係の本性が変化しているのだから、資本制経済とはちがった規定を与えねばならないはずである。ペバネルのいうには、たしかにサービスは特殊性を有するだろうが、そうだからといって、サービスが商品・財貨と同列だという基本的な構造を否定することにはならない。つまり、サービスが価値をもたないで、一体どうしてそれは消費者に支払わせるのだろうか。労働の生産的性格をほかにして、実際、何がサービスに価値を与えるのだろうか。これに関して、メルニコワは、非物的部門が必要労働と剰余労働を含めて、新しい価値をつくり、物的部門とは異った固有の基礎で発展するように思われるが、これはマルクスの考え方に反するのだといって批判する。マルクスは資本制経済に関して述べたのだが、ペバネルはサービスの価値をうんぬんするのに反して、メルニコワは、サービスが価格を有するとはいえ、およそ価

値は有しないとみる。

商品関係では、価値を有しない財貨も貨幣評価はもつので、価格の不合理的な形態がうんぬんされるのだけれども、サービスも、これと同列だとメルニコワは考える。

生産的労働を、一定の視点ごとに相異って規定づけるころみもある。物的再生産からは生産部門の労働を、だが、生産関係からは、すべての労働を生産的労働とする考え方(たとえば、B. H. プリシェフスキー、M. スカルジンスキー、B. E. コザクなど)。また、生産的労働を、前述の二つの視点からだけでなくして、三つの立場からみるべしという考え方もする。1. 物的生産物の視点、2. 労働力再生産の視点、3. 生産関係からの観点の三つ(たとえば、Г. Ф. ガリシェワ)。

だが、こういう見解では、生産的労働論から客観性格をもぎとり、主観主義に方向づけかねない。範疇は生産関係を表現したものであるから、関係が多様にして本質がいろいろあるというのは正しいとはいえない。サービスが雇用と消費にわたって、ウエイトを高めているところから、生産的労働を、非物的部門に移してここにも拡充するのは正しかといえ、けっしてそうでないとメルニコワは考え、非物的部門の拡充が物的部門における生産性向上の結果だと、マルクスはみたのではないかという。

生産的労働は、古くして新しい問題であり、個々の論者には、体系だった理解として、それなりに解決済みかも知れないが、全体としては、いまだ解釈に共通点をみしていない。したがって、解決できたかのように論者は思いこんでいるにすぎない。実際は、けっして解決済みでもないし、すこしも解決に近づいていない。私有をこえたと人びとの考えている現代の社会主義諸国における生産的労働論が、この間の距離をいっそう大きくし、解決から遠ざけている。以下、私見の一端を述べてみよう。

価値と生産的労働は、ただに解決が未完だという形式的な点で類似性をもつだけにとどまらず、実質的な関連においても、両者は表裏一体の関係にあり、一つの解決の有無がもう一つの解決の存否に通じて、相互に不可分でも

ある。というのは、両者いずれも自然生の私有の概念であり、資本制経済で私有が絶頂にたつするのに照応して、もっとも内容的に成熟するからであり、生産的といわれるのは価値とかこの展開形態に関してそうなのであり、逆に、後者を確定して、前者が維持できるという結びつきにおいて、しかも一つの消滅はもう一つの消滅と直結しているからだ。

価値が私有の地平でなくそれをこえたところで、あるいはすくなくとも、こえる直接じかのフリクショナルな状態において、内容とか質性が鮮明に分かるのだけれども、生産的労働も同じことだ。私有をこえることは、マルクスの場合、主としてそうであったように、観点としてか、また観念の立場としても可能なのだが、現段階では、現実の過程でも、のりこえられはじめている（のりこえたとはいまだいえない！）だけに、今日では、なお更、きわめてアクチュアリティを有し、価値と生産的労働の根本理解をも、確実に方向づけるはずであろう。

生産的労働・価値を、論者は私有にかぎらず、これをこえた社会にも存在する概念として論じ、意識的に、ソ連のように、私有でないとかれらの考えた社会にも存するという。社会主義経済にも、この概念があるというのは、ソ連＝社会主義社会とみたとソ連の史的経験を一般化する、ひとえに経験主義から生じるのであり、このかぎりでは、理由のないわけではないが、社会主義経済一般と価値・生産的労働とはむしろ、矛盾して相いれない。この点を十分に念頭におきたいものである。

ソ連の文献に共通して、平均的とみてよい考え方は、資本制経済のみならず、社会主義諸関係にも、生産的労働があり、しかも生産的労働か否か（したがって不生産的労働とは何か）が物をつくるか否かでだけで定まるのではなく、社会関係なり、この関係に特有な範疇を生みだしたり再生産したりするか否かによっても、きまるとする見解であり、これは典型的に普及している。方法自覚的に、正しいかどうかは別として、生産的労働が生産力と結びつくのみならず、生産関係とも関連することできまるという見解である。生産力と社会形態との外に物的再生産の視点と社会関係の視点、本源的規定と

展開した規定、超歴史的規定と歴史的規定、単純商品の規定と資本主義の規定——こうした二元論的把握もソビエト文献に平均的な見本である。この点を皮きりに、議論をふかめていきたい。

物的生産からはこれこれだが、資本制生産からはこれこれとか、本源的規定としてはこうだが、展開した規定からはそうだといいたふうに、両者が切りはなされて二元論的に位置づけられ理解されるのでは、けっして正しくない。むしろ、同一状態の二つの側面として不可分にとらえるべきだろう。この不可分な理解は、対象過程の客体が有する不可分性格が要求するのだろう。生産関係としての社会形態を維持再生産する労働のなかに、物をつくる労働が含まれるし、逆もまたそうである。ただし、含み方は相異となり包攝であったり、内蔵であったりはする。

第1、物を作出する労働と自然の代謝の過程のなかに、自然とも労働とも相異となった独自の純作出分としての物がある。自然を土地にみたてると、W.ペティの述べた富創出に關与する労働—土地の二生産要因間の相互関係はそのなかに、土地に、生物一般ばかりか、長いながい進化の経過をえて生じた人びとが含まれるから、潜在的にすでに、人と人の、労働の担い手同志の相互関係を包攝している。そしてこの相互関係の過程では、1人でつくったならばけっして手にしえなかったであろう剰余を、1人だけの所産とは区別できる剰余を、ここでの純作出分として作りだし、もう一つの自然—労働の過程における純作出分（財貨）と照合し対置する。この剰余は、結合労働の所産であり、節約の結果であるが、資本制経済のもとでは、独自に、剰余価値に濃縮し結晶をとげる部分である。財貨と剰余は形態変化をとげ、綿糸と商品（価値）になったり、紡績機械と資本（剰余価値）になったりする。いずれの形態をとっても、財貨は剰余を包攝するが、逆に剰余も財貨を内蔵する。財貨のない剰余は剰余（生産物、剰余価値）ではないし、剰余のない財貨はおよそ人間の所産としてはどこにもない。この構造は、生産力が生産関係を包攝するが、この生産力を生産関係が内蔵すること、あるいは自然と人間の相互関係に、人びとが自然の一員であるところから、人びと相互の関

係が発生的に含まれるが、後者の関係によって、前者の関係が再生産されることにも一貫している。だから、生産的労働を特徴づけるのに、財貨・物をつくる労働と、剰余価値を生む労働をたとえもちだしたにしても、これは、二元論的理解がそうするように、alternatives であるのに、二つが共存するとか、視点をかえると二つの規定が考えられるとかといった性格にけっしてはなく、現実的存在として、二つは同時に不可分であり、また歴史的にもそうであったというふうにとらえるべきだろう。二元論の各自は、同一状態の一つの側面を、独立にみて排他的に一面化したにすぎないといえるだろう。

第2に、物的部門＝生産部門とか、生産的労働は物をつくる労働だといわれる場合の物であるが、これは十分に一つの争点になりうる。かならずしも物貨を意味せずに、物のみならず、もの、否、者でさえある。者は人として自然の物質の一つである。者、もの（制度、芸術品、……）すべては、物の生産を前提としてのみ、再生産できる。したがって、ものは何はさておいても、起点としての物である。物を消費し、生の材料を食うことで、者も制度も財貨も商品も生みだされる。物は何らかの物的属性をもって人びとの欲求を充足する有用な客体であるにちがいない。人びとにとって起点として支配的である物の性格を自然生的に社会の、したがって歴史の形態規定にまとめ高め継承してきたのが私有関係であり、人びとの物象形態である。歴史形態に継承されるがゆえに、社会形態にまで高められた物の支配性格——これこそ物象（化）と呼ぶことができるだろう。財物は自然（人工の自然として同一の財貨）と人びとの合成所産だが、同時に、人びと相互の所産であるが、二つのベクトルをみすえて財貨を規定するとき、財貨は物であるとともに物象である。現実の人間は、一つには人物・人柄であるとともに、もう一つは、交際・間柄である。たとえば、商品は有用物であり使用価値であるが、他面、交換として発現する価値でもある。私有が物性の自然生的歴史形態であるが、内容的に食をみだし個体を維持することで物は人びとを服従せしめる物象としてあらわれる。したがって、始源は、物に見えるかも知れないが、盲目の自然史的過程では物象になり、いっそう発展するなかで人びとの外観表象を

修正し、物一般が存在しないし、すでにそうみえた物に物象が細胞原型として宿っていたことを鮮明にして、生産的労働も物をつくる労働と規定するとき、かならず物象を維持再生産する労働もこれだということを教える。物だけではなく商品を、商品だけではなく関係を、関係だけではなく節約行為を、生みだしたり与える私有内労働が生産的労働だということになる。ちなみにいえば、唯物論的 materialistic といわれる場合の物的は、むしろ抽象的の意であり、原生的材料 material とは区別される。

物を生産するなり、物象を生みだすなり、と択一的にいても、物象が忘れられたり、物が排斥されたりしているわけではない。物は物象を包摂するが、物象は逆に、物を内蔵するのだから、一つのみとりあげても、もう一つの規定はいつどこでも影のように随伴する。だが、この不可分の一体は現実の過程をうつしだす客観的論理のみがもっているのだが、これを論者が自覚しているかどうかは別なことがらである。すでにふれたように、この二つの側面がどのような概念や用語でとらえられようとも、これとさしあたり無関係に、客観的論理は、物(財)と物象、(人と自然)と(人と人)、生産力と生産関係……を不可分に保有する過程を運動・構造・存立においてうつしだし、人びとの認識を待ちわびる。たとえば、資本制生産の立場からの生産的労働論と考えられる剰余価値を生むという規定は、ひろく物象を生産する労働のなかに含まれていると同時に、更にさかのぼって、自然生の盲目史過程としての私有関係のうえでは、いっそう未開の細胞として物をつくる労働という規定のなかにもまた、含まれている。これは私有の発展史をそのままうつしだす。私有のもっとも発展した史的段階としての資本制経済において、価値ともども、生産的労働はもっとも本質的なものが把握できる。剰余価値を生む労働という生産的労働の規定性こそこれにさきだつ諸規定の本質をなす。これは、資本が商品関係のみならず、一切の階級社会の本質をなすのと同じである。すべてををつつむ一般的にして派生的次元における生産的労働の規定性は、これを支えたり生産したり維持したりする軸心を求めて、次つぎにふかまりさぐりあて、歩一歩と赤い糸をたぐりよせていくとき、最後には、剩

余価値を生むという規定性に到達するのだといいかえてもよいであろう。

第3に、生産的労働が定位してこもごも規定される——派生一本質の関連にたつ相異となった各層の性格は、個が全を、一国が全世界を、細胞が全身体を……といったふうに、単位が全体を集約する細胞的見本という抽象度を前提としている点では、共通して同じであろう。この抽象度を絶対的抽象度と呼ぶ。こうした含有の仕方を内蔵というのだが、実際上は、逆に包摂と称されるところの、個が全のなかに、単位が全体のなかにある。これは相対的抽象度と名づけてもよいだろう。したがって、一定の層における生産的労働はそう全称されるにもかかわらず、真に生産的労働の個別部分がこれを補足支援するにせよ、同じ個別部分としては、生産的労働とはいえない——いわゆる不生産的労働と重なる構造で存在している。だが、生産的労働か不生産的労働かは、特定層を推移していく過程にあらわれるのではない。この過程に個が全を集約する見本として役立つ抽象度を一貫して守っているかぎりでは、その区分はあらわれようはない。むしろ、これとはさしあたり別の、任意層におけるさきの抽象度を分解し、個を全のなかに放出するアクチュアルな状態のもとではじめて、生産的—不生産的労働の区分づけが鮮明になってくる。剰余価値を生む労働が生産的労働にはかわりはないが、これは全体を集約したいわば総生産的労働論であろう。しかし、資本制経済にコミットする労働が個別的にすべて生産的労働であるわけではない。絶対的抽象度の生産的労働は、相対的抽象度における生産的労働を含むのと同じ程度に、この抽象度の不生産的労働をも含む。各層のふかまりのなかに、区分が生まれるのではなく、絶対的抽象度から脱却することのうちに区分はあらわれる。だがしかし、これは一定範疇、たとえば物を生む労働とか、剰余価値をつくる労働とかにかぎった生産的労働論の内部区分である。生産的労働と不生産的労働の区分は、いま一つ、一定範疇にかぎられず、一つの範疇からもう一つの範疇へ規定性を移す場合、つまり生産的労働が定位する特定層がふかまり移行するときには、全体として生産的労働であったが、ネットの核心は多くの副次的なものと重なり共存していたことが分かり、この主副が区分づけと

してあらわれるが、これを鮮明にするのが歴史的進行である。たとえば、物を生む労働は生産的であるが、その労働は生産物一般をつくるのに関与した労働でなく、直接生産過程の、直接生産過程でも、再生産の際限のない反復を実現する商品関係、または商品を生産・再生する労働と再規定されるが、当初の規定から、次つぎにもれた部分是不生産的労働に転化・脱出する。これを歴史過程は強制する。

このように、生産的—不生産的労働の区分は、歴史がえがく各層の推移だけではなく、各自一定層の抽象度の変化においてもあらわれてくるのである。歴史が分離を決定づけるだけではなく、各部分の自立化もこの分離を促進する。

生産的労働が安住する各層が社会関係の発展とともに推移し、基準が変化することと、同一基準のなかで抽象度の変化につれて範疇がふかまり変転するのは、同時に相関している。それもそのはずであり、私有の全史を集約し内蔵するのが資本制経済であり、史的軌跡は資本の構造形成のふかまりにちょうど照応するからだ。二つとも、客観的な運動界にあるけれども、後者は資本制経済の理論構成、抽象から具体への上向法による現実の観念的再生にふさわしい対象的材料である。この理論構成の手順を、歴史としての推移をもってうらうちしてくれるのが前者である。理論の展開が歴史の推移に照応し、理論的歴史的作法といわれるのはここにねざしている。二つは一体だから、一定の古い形態をもった資本を確定するのに、わざわざ昔にさかのぼる必要はなく、眼前の資本の史的材料を発掘すればよいとマルクスはいうのであるが、けだし、眼前の構造に歴史が累積されているからだろう。

生産力は、生産関係を制約する前提であるが、両者相互の再生産運動のなかでは逆に、維持され自己更新をとげ、過程の前提から結果に転化する。この反復運動の過程では、生産的労働でも、物財の規定は物象の規定を包摂するが、逆に、これに再生産されることによって、物象の規定は物財の規定を内蔵することになる。包摂と内蔵の二つの運動のうち、動かしているのは内蔵だけであり、この一面的動きだけである。生産力の胎内から生産関係が産

まれ自立の項目になってくるのは、生産関係が生産力をつくりなおしている行為があるからであり、ただにこのかぎりにおいてだけである。物財規定が物象規定にふかまってくるのは、物象規定が物象財規定を支え、展開するかぎりにおいてのことである。価値とか生産的労働は、この独自の私有運動の真只中にあるから、逆行はするが、補足し合う二重の運動を、そのまま体化しないわけにはゆかない。

いうまでもなく、人びとを総体としてうけとめる生産の対象物が生産力であり、集計関係を前提とするが、生産関係は逆に、生産力全体として一括した人びとを、内部にほどこいて開いてみせる相互関連である。したがって、これが分解する要素を単位とするから、生産関係の細別は必至である。この細別は、人びとが個人のうちくだかれるまでは、いつまでもつづく。これは生産関係が汲んでもつきせぬ水源として、理論構成やシェマーでも、一貫して細別と再分が可能であるゆえんである。

ところで、生産的労働に関して物財規定から物象規定への推移は、何がそしていかなる労働が私有を支える軸心なのかを探究する過程であり、派生的な雑爽物をかきわけ、真に運動源を確定する模索である。このことは、客観的論理としてはすでに確定している真因を、派生的雑爽物をうちぬいて、表面に露出しようきぼりにする変転推移があつて、はじめて可能なことになる。二つは、生産的労働内部の下向と上向の運動であり、歴史にもあつたし、この軌跡のひとこまとして眼前の社会関係にもある運動の一環と考えられる。この論点を、マルクスはみのがすことはなかつた。生産的労働の運動を、かれは生産力に着目していうと、この概念は拡大するけれども、生産関係にかかわつていうならば、逆に、縮少するというふうに規定としてうつしだしている。剰余価値を生むには、かつての素手に近いものから道具や手段をもつて装備した、ますます迂回度を高める方向を必至とするが、この方向は、剰余価値を生む条件づくりにすぎず、逆にこの生産の真因に相対的に比重低下をもたらす。真因を大きくし剰余価値を増加しようと思えば、それ以上に、これをめぐる条件づくりに努力を傾注せざるをえない。史的材料を観想的に

ほりさげる場合でも、これを逆手にとって構成的にふるまう場合でも、生産的労働の概念は、一方では小さくなり、他方では大きくなる逆行運動を示す。それ自体上向といわれる理論構成でも、剰余価値生産を組織する作業でも、二つはつきまとうし、史実を調査する場合、または組織なり政策立案の前提として、これに向う場合でも、二つは不可分。どのような局面においても、上向作業のなかに、上向・下向があり、下向作業にも上向・下向がまつわりついているわけである。

理論構成という上向作業での上向は、生産的労働に関していえば、生産力的に概念の増大となってあらわれる。けだし、この増大の背後には、生産関係が生産力をうちやぶり、一体化していく無際限の運動がひかえているが、この運動は、つねに生産力の増加とか支配として結晶するからであり、抽象が具体を征服しても、拡充した抽象は拡大した具体としてしかあらわれないからである。同一作業における下向は、生産関係にかぎった概念の縮小としてあらわれる。この縮小はさきにみた生産力概念の拡大の結果である。したがって、生産関係の拡充は自己否定的にその縮減となる。ここに私有の敵対性がにじみでている。この縮減をうけながら、生産関係は、生産的労働を通して、なおも拡大しつづけることをやめない。たしかに、これは矛盾を激化させるが、他面、激化の条件をほうむる準備をも確実におこなう。

理論構成を包摂する歴史の軌跡としてみると、生産的労働は、概念範囲を加減するものとして現象したが、史的に一時点における全と個の関係においても、同一の現象が息づいていることが分かった。同一の剰余価値をつくる一器官として商業労働は、賃労働一般に含まれていたが、全を個に、全体を単位に分解して、個別的に生産的労働をみさだめるとき、重なって生産的労働に一括されていた商業労働は、他の労働と同様に、生産的労働からはずれて、すでにつくられた剰余価値を、価値生産的でない自己労働を支弁して、これとひきかえに、とりもどす不生産労働になる。だが、逆に、剰余価値を生むべく事業を開き組織をつくる場合、またこれを拡大するとき、商業労働は他の労働と同じく、生産的労働の手足として、ますます重要になり、器官

の一部となる。

この複雑な運動はすべて、私有の史的・社会的運動に制約されるのであるが、ここに生産的労働に関していうと、物象を含む（包摂＝発生させる）物財規定が物象へほりさげられるのはほかでもなく、物を含む（内蔵＝再生産する）物象が物財によじのぼる一面的運動のたどる結果であり、もっぱらこの運動に依存するからである。

このように、生産的労働を（人：自然）の物財規定でいうのか、（人：人）の物象規定でいうのか、更に、全と個のいずれでいうのかにしたがって、それぞれに相異となってくる。ただ、三基準が社会の層を含む歴史過程すべてにまつわるのに反して、全と個は社会の層にのみあてはまる。歴史における二つの規定は、社会層では全と個として再生するのだといえるだろう。

もう一つの主要な問題点としては、生産的 (productive) という概念は——労働もそうであるが——Produce, Product, Production と同様に、所有のことばである。何かものをつくったり製造したりすることが生産のように思われているが、これはあくまでも、常識である。常識を科学はこえねばならぬ。多分に、一見奇妙のように考えられる場合でも、そうせねばならない。Produce が二義性を有することすでに述べたが、生産的とは、私有のなかにあつて、この関係を支えているバネを直接じかに、生みだしているか否かにもっぱら依存する。人びとを何とか生存させ社会（でない社会たる資格を失う）を支える点では、社会は人びとに貢献するところがあるようだけれども、他面、私有関係として反人間、端的に、反労働者的であるかぎりでは、益するのと同等以上に、害を与える。Produce の二義性。これを一定の段階でほりさげ総体を個別に分解すると、生産的労働の純存在はますます小範囲になる。これを再構成するとき、資本の実践的行為をも含めて、同一過程を逆行するために、生産的労働は自己の実現条件をいよいよ厚くゆたかにせざるをえない。一定段階の内部的動向は、諸段階を可変にする史的連鎖の上向と下向にもあてはまる。

いかなる段階、したがって任意の層でも、生産的労働の規定を問題しうる

けれども、いずれも私有のなかの出来事であるかぎりでは、私有の濃縮として資本制経済でとらえたものが、もっとも本質的にして鮮明である。生産的という用語が二義性をもったものとしたが、一面、もっとも人間化に近づいたものだが、他面、非人間化のきわみだとして、生産力と生産関係にわりふっているわけではない。反人間的性格がもっとも鮮明になることと、それがもっともひどくなることとは同じない。資本制経済は前者である。剰余価値は、そうした私有の反人間性格をはっきり表現する範疇であるから、これを基準に求める生産的労働論も本質をもっとも鮮明に露出する。反人間性格の強弱はといえば、歴史をさかのぼるほど強いし、資本制経済はもっとも弱く、したがって私有の枠内では、相対的にもっとも人間化に近づいている。たしかに、生産的労働が連結する社会的形態の性格をせまく尖鋭化してはいるが、それなればこそ、多くの生産力に制約されつつ、これを使役しているのも事実であり、人間の生産に特有な道具による生産——迂回生産の最高度も事実だから、むしろ非人間性格の人間化の頂点であるにちがいない。だからこそ、人びとは、迂回生産を資本制生産と自覚的に同一視したり、迂回が担う適用労働手段を資本というのである。剰余価値をつくる労働を生産的労働とすることによって、価値を生産する労働を、更には、物象とか物財を生産する労働を、真因からとらえなおし、生産的労働論を、全体でも単位でも、このようなものとしてまかり通るものに純化析出しようるのである。生産的労働の作出所産を、物財—物象—商品（価値）—資本（剰余価値）に求めることは、それぞれ共同体—階級社会—商品関係—資本制経済の各所有の段階形態に、これを還元するのと同じことである。全体と個別の相互関係、あるいは歴史発展の始源と現段階の相互関係で、私有を生産し行きとまらず、それ自体で最後まで支え通して、休止を知らないのは、剰余価値を生む生産的労働といった、どんずまりの狭く限定をうけた状態である。この状態から、歴史的に、また層のほり下げにおける来し方をかえりみると、あるところでは生産的労働だと把握したのも、随分と、中途落伍をした規定もあったことが分かってくる。剰余価値こそ資本を支える心であるがゆえに、私有一切を運動させ

てきた軸の軸であるから、生産的労働も、ここをとらえて自己を規定しないと、いつまでたっても、流浪漂泊の推移をたどらざるをえないだろう。物をつくるものかならずしも、物象をつくらず、商品（価値）をつくるものすべて資本をつくるとはかぎらない。一面、生産的労働がどんどんときりすてられて純化し、小さな範囲に限定されていく運動がこんどは逆に、剰余価値をとらえる労働が機能するべく、分身の器官をますます増やし、諸労働を生産的労働に転化していくもう一つの運動によって、補足されていることも分かる。二つの逆行する運動が一つの運動となっているのが私有の再生産と歴史の進行であり、この進行が資本制経済ではもっとも鮮明にたちあらわれるのである。ここで物象—価値—剰余価値という私有範疇、あるいはこれに理論的表出をみつける母胎としての階級社会—商品関係—資本制経済という私有の段階——いずれも固有の私性関係であるが、この三つは、生産的労働論に多少とも、はいりこんでいる。体系的に壮大な思想家や理論家ほど、忠実に、この三者を再現している。スミスの生産的労働論には、物象—価値—剰余価値の三つがあった。これは、矛盾や撞着でなく、生きた歴史のなかで全体として、生産的労働をとらえたせいである。ただし、スミスはこれに無意識であった点が、後世の解釈者があいまいとの批判を与えるすきを供していたことにはなる。マルクスの場合は自覚して、三つを与えているが、解釈者は主として、二者にかぎり、しかも、それを、二元論的にみいだすにすぎない。

剰余価値を生む労働が、生産的労働として全・個いずれにおいても、確定すると、他面、ある物的部門が一方ではこの規定をうらうちする素材部門たることをやめるかと思えば、他方では、従来、そうでなかった部門、とくに非物的部門が新しくはいつてきて、まさに物的か否かの区分が剰余価値を生むかどうかで再区分をうけるが、同時に、非物的部門は確実にふえていく。これは物的部門の改廃としてあらわれるが、実際は、物象性格のいっそうの貫徹以外の何ものでもなく、母胞を共通にするものの、物財と物象が異質のものであることも、ここに教えてくれるわけである。

物象をつくるか否かの規定は、剰余価値をつくるか否かの規定にたどりつ

き、ここで本質的なとらえ方を完結するとともに、逆に、この規定を起点に、物象をつくる労働にまで生産的労働を総括することによって、これにも要求される下向と上向の往復の旅を、生産的労働論は終了することになる。二元論やあれこれの規定を、排他的にとりあげる考え方が正しくないのはもとよりのこと、すべてが同一の軌道に定位するのをみない方法的無自覚というか、無知をさらけだす。この点、従来、いかに alternatives な議論が横行して不毛な論争にあけくれてきたことか。生産的労働といっても、これを構成する個別要素に分解すると、たんにこの一部分がそうであり、他は分身器官として重なって役だったり包まれていることが分明になる。ちょうど専制王制といっても、これを支えている人がすべて、こうした侵攻的な行動や心情をもっているわけではなく、帝王とか側近の一部分がそうするのと同じである。歴史に向けて、剰余価値を生む労働をもって、生産的労働とするのが唯一に正しいだけにとどまらず、こうした生産的労働も個別単位にまで分解して、そうした性格のものを、確定せねばならないだろう。マルクスは超歴史的に、また物的条件として生産的労働論をとらえ、他面、資本制経済の立場から理解するという仕方を与えたのではなく、すべてははじめから資本制経済でのみ生産的労働を展開し、この内部で論理的に継起し関連にある特定局面でとらえ、これが歴史の段階にも直結しているかぎりでは、これにも関説するといった仕方をとっているだけのことである。

また、継起関連にあるいかなる範疇をとりあげるにせよ、私有を支えるものとして、最後の一人になってもつき合えるのは資本を生む労働であった。このようなものとして、剰余価値の出産労働は生産的労働の軸であった。剰余価値なり、この生産的労働も労働生産力の増加としての節約なり、労働結合によって維持され支えられ再生産されているのであるから、節約をもたらす労働が、一見すると、もっともねぶかい生産的労働論のように思われるし、生産的という場合も節約するという状態にふさわしい用語のように考えられる。だが、節約を凍結したり、これを自立的範疇に確定するのを私有が妨げ、価格低下のすがたをとった価値減少なり、超過利潤の形態をおびた社会収奪

としてしか、節約はあらわれず、長期的状態では、搾取労働または剰余価値にしか結晶しない。だからこそ、生産的労働は節約実現の労働ではなく、剰余価値を生む労働なのである。このことは、生産的労働論が節約にねざしながらも、剰余価値にとどまることにおいて、すぐれて経済関係論、私有論であるゆえんをあざやかに述べていることになる。また、節約を背後にもった剰余価値を生む労働と考えることで、従来とはちがったふくらみにおいて、問題を理解できる一方、私有をこえた社会の生産的労働論の叙述にたいしても、何らかのみのりゆたかな方法を、積極的に提示することも可能になる。私有においても、節約こそ剰余価値・価値・物象・物財……の生産と再生産の扶養本質である。だから、節約の形態規定としての何らかの剰余をつくる労働が真にふかい生産的労働なのだが、ただ、私有がこの直接じかの形態確定をだいなしにするので、範疇とならないだけのことであり、これは私有の私有たるゆえんを明示してくれる。したがって、こうした労働は私有に特有な生産的労働ではない。だが、資本ののちに生まれる社会については、それは、肝要な労働類型——これがどのような名称をもつかは別として——として登場することは、疑いのないところであろう。

資本制経済とともに、生産的労働が、物象にはいるかぎりでは、たんに物財にかぎらず、バラエティにとむ財貨・サービスをつくる労働を含み拡大するのは、生産力の発展の仕方として、更に背後には、次のような運動、すなわち、生産関係が生産力を克服し一体化して、ある局面で生産関係力といったものをつくった瞬間、それはまた新しい生産力として、このもとでの生産関係と対をなして結びつく、ますます生産関係の拡大を吸収する生産力が、増加し人びとを含めて対象を征服しわがものにする範囲をひろげていく、従来と同様な扶養をうける制約因なり前提として作用を再開する運動を、ひそませて、これによって内在的に決定されるからである。逆に、生産関係からすると、生産的労働概念が縮小するのは、増大した生産力に制約されながら、この重圧のもとに生産関係が相対的に比重を低める点に客観的根基をみつける。が、いずれにしても生産力は生産関係を自己のなかに吸収し同化するメ

カニズムを有するのに、生産関係は生産力には制約されっぱなしである点に、一つは飛躍ができるのに、もう一つは、かならずしもそうでない点に、それにもかかわらず、生産関係のほうが一面的に生産力を支えている点に、両者の決定的相異点がある。生産的労働という概念の範囲が一つには拡大するが、もう一つの点では縮小する——これは、私有の資本制経済の運動・発展を、上向と下向の区分できる局面において、生産関係は生産力をうちやぶってどのように貫徹し自己を拡大するかという局面と、この拡大につれて生産力がどのように生産関係の作動条件としてのしかかってくるかの局面とにおいて、それぞれうけとめて位置づけ理解した結果であろう。

最後に、資本制経済に向って私有が発展をとげるにつれて、また資本制経済も内部構成因を確定するごとに、諸労働は、生産的労働の規定からますます多く脱落していく。太古ほど、生産的労働の比重は高いが、近代ほど低くなっていくし、近代化のクライマックスとして資本制経済では、いよいよ低下して、すでに相当に比重を高めた生産的労働ならざる労働が、不生産的労働として一括されるほどに成熟する。不生産的労働でも、労働たるかぎり、人びと一般、すくなくとも一定社会に有用でないはずはない。有用でないならば、およそ労働とはいえない。すくなくとも、活動の支出過程においては。したがって、生産的労働と不生産的労働の区分は、社会に有用か無用かの対立にかかわらないし、まして道徳的適否にも無関係であり、搾取をうける労働と搾取を組織づける労働の対立ともさしあたり、直接には関係しない。

不生産的労働の比重は社会の発展とともに大きくなるのだから、それは、進歩のメルクマルであるが、けっして退歩のあかしではない。進歩のはてるところ、私有をこえC.E.に突入するはずだが、この異質の社会にまたがって、不生産的労働は一体どのような位置を占め、そして性格上いかなるものなのか、新しい社会では、これは、生産的労働ともども、どのようなものに転成をとげるのだろうか。こうした論点をすこし考えてみよう。

不生産的労働の拡大は、生産的労働を充実し資本制経済を支えていくためにどうしてもさけて通ることのできない前提条件である。この前提条件は障

害物競争における障害物に類似する。剰余価値を生産しないのならまだしも、価値すら生産せず、したがって自己補填の任務をはたさないのみならず、むしろ一方的な価値控除であり、次期の生産に支障を与えず再生産をおこなうには、その控除を剰余価値から支弁するほかはないかぎり、不生産的支出（労働）はある種の障害物に相当するであろう。不生産的労働が剰余価値ならずとも、価値を生産するならば、控除は生産価値からおこなわれ自己補填になるけれども、価値も生産しないとすると、剰余価値控除のほか、回収の道はない。そして、これこそ不生産的労働の大部分である。剰余価値を大きくするべく、生産的労働を強化することは、価値控除の性格をもった不生産的労働を不可避の実現条件にもたざるをえない。この結果、当初の目的は、これを否定する障害を通して、これをのりこえてのみ、はじめて実現できるという矛盾した一連の過程をたどる。だが、資本が資本として剰余価値を生産することに任務があるかぎり、この矛盾した行為を反復遂行せざるをえない。

生産的労働が不生産的労働をさけがたく伴い、剰余価値生産が価値控除のハンディキャップをうちぬいておこなわれるといっても、剰余価値を心とする資本は価値を何がしかはけずる不可避の障害物を、そのまま手をこまぬいて、すなおに受け入れるはずはない。そのために生きて運動しているものが目的を否定されることを無関心に甘受するなどあろうはずはない。まずもって、価値控除を、したがって不生産的労働の適用をできるかぎりさぼるか、そうでなくとも、もっとも安上がりに済ませるような作法で、この労働を整備することに努力するであろう。資本とか私有支配因の本性は一般に、口にだして抵抗しないかぎり、反人間的な状態を固定化し、これを強要しさえするが、逆に声を大にし批判と抵抗をおこなうならば、当然なすに値する行為に着手すべく、ようやく重い腰をあげるにすぎず、数学では負の座標を正の方向に近づけるだけである。更に、資本が生産的労働を完遂する代償に不生産労働を支出を強いられることになっても、なおかつねばり腰をもって、資本に直接に役だつ類型の部門を充実するよう、したがって間接に役だち実を

結ぶには時間のかかるものとか、むしろ人格的に資本と対決する労働力の担い手を質量ともに高め培養するのにふりむけられるものとかには、最後の最後まで、熱意を示さない。社会の発展には無条件にそうであるが、資本にとってさえも、迂遠かも知れないが、もっとも役だつのは、最後の部門としての労働者・福祉用のまた生活用の不生産的労働である客観的論理の一端を、ことからの進行はみえかくれに顕示するし、資本の延命をはかるべく、なりふりかまわぬふるまいも、資本内の上下秩序としての独占と同じように、この労働者用の不生産的支出にも応ずるようになってくる。たとえば、教育・医療・福祉……の支出は、資本にとっては強いられたしぶしぶながらの労働支出であり、価値控除をとまなうだろうが、この場合でも、ねぎりを忘れず、資本性格を貫徹し、反労働者的に改編するなり、営利企業化して、価値支出を多少ともくいとめ回収し、あるいは内容を資本用にモディフィケーションして、不生産的労働に特有な価値控除を何とかとりもどし損失をカバーする。まさに、転んでもただではおきない精神、資本魂といおうか。そうした資本も経済的進化とともに、あるいは総資本の立場からは、生活福祉用の不生産的労働を拡充することがかえって、生産的労働の拡大に通じる最短の道であることをみとめはじめ。この先見に立却して、資本の側から、この部門を積極的に展開して損して得をする半ば労働者とか市民にはうす気味の悪い思いをさせる、急がばまわれに類似した開明的行為をする場合も、かぎられた資本、生産部門だとはいえ、今日では、けっしてすくなくない。この場合でも、支費に熱意を示さなかった場合と同じように、人びとの生存費をねぎる同一の資本性格にねざした、資本の利益が予め刻明に、計算されているのである。ただ、直接じかに資本魂があらわれるか、間接的に迂回の仕方での相異だけである。本性はいささかも変らない。

不生産的労働は、簡単にいって、労働者用のものと、資本用のものがある。おのおの二つにも、個人・個別単位が使用するものと共同利用の二つの類型がある。各部門内部における前者から後へへの移動変化は、資本用から労働者用への外部的動向として発現する。すべて価値控除たるにちがいはないけ

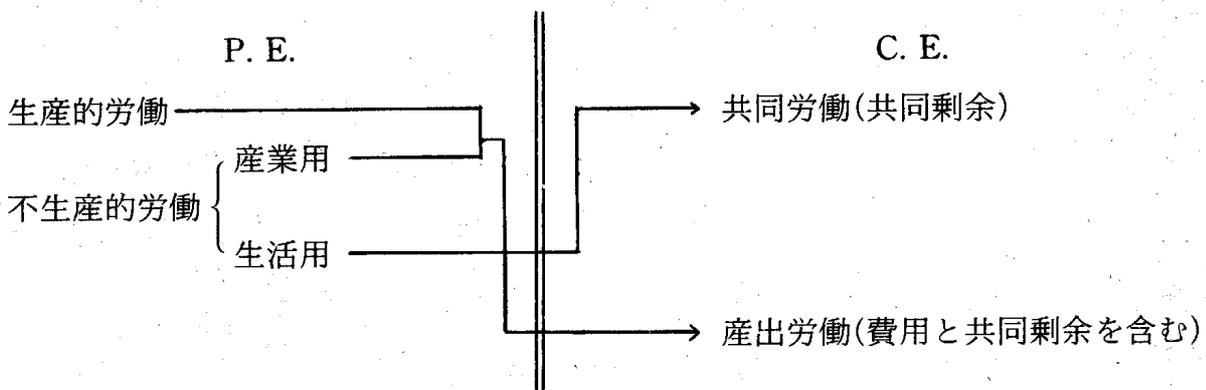
れども、社会的共同利用に供されると、同一の控除でも、安上がりになすむし、またそれを資本に供与するよりも、労働者や人びとの用に役だてるほうが創造において、いっそう高い何ものかをもたらし点でもまた、安上がりである。したがって、民主=効率化はさけがたい史的方向であるが、この一環として、私有でも、不生産的労働内部の前述の動向や細目の推移転換は、資本の形態のために、よたよたしつつも、確実に自己を貫徹する。

不生産的労働が社会の発展=変化に結びつき価値の消去に相通じる、さしあたりは価値控除的だといったからとて、新しい社会としてのC.E.に特有な労働（費用形成労働）の旧社会における発現だと肯定的に位置づけるのはいささか早計であろう。経済過程としてのP.E.に内在する不生産的労働が直接じかにC.E.において、この社会に特有な労働になり、費用に結晶する労働に転成するという簡単なものではない。すでに、資本の要求として不生産的労働がたんに新社会からみなおして、旧社会に存在する消極的性格だという以上に、このなかでいまいちど屈折し、力のおよぶかぎり、人間化に抵抗し進歩に協力的でなかったことは前述のことから明らかであろうし、また、不生産的労働を形成する項目がもつ支配—従属の関連順序（秩序）がC.E.における関係項目の位階順序とくらべて、まったく逆転している点も、旧社会の不生産的支出が新社会の費用に直線的に連結する仕方を否定しているか、すくなくとも連結を簡単に論ずることをいましめているように思われる。だが、そうだからといって、不生産的支出が費用と無関係なのではない。緊密な関係はあるのだが、この結びつきを安直に理解してはならないというのである。不生産的労働にある構成項目を再逆転するのが第1の作業であり、この作業の後にはじめて、P.E.とC.E.をつらねる関連項目が問題となる。再逆転は史実においても、観念内的理解においても生じる。前者は私有の消去であるが、後者は私有の存在を何ら妨げない。いま問題なのは後者であろう。不生産的労働がC.E.でどうなるかを問題にするにさきだって、P.E.でこれが逆転した非人間的構造をもっていることに注目し、これを批判し、再逆転が人間的なすがただし、また歴史もこの方向に確実に志向することを

ば、明確にみとどけておかねばならないだろう。

P.E.では、生産的労働を主軸に不生産的労働がこれを補足する逆転した構造において、両者はあるけれども、これは不生産的労働内部の産業用優位の同じく逆転した構造性格と一体である。後者の逆転は、前者の逆転となつてあらわれる。不生産的労働は、剰余価値を生産する労働の条件であるが、この条件とは、前提だというほかに、結果を補足しカバーする意味も含まれており、いわば after-care の支出性格もみのがしえない。価値控除の性格をもったものとして、不生産的労働はたしかに、C.E.では費用に結晶形成する労働の前兆中の前兆であり、だからこそ私性を本質とし搾取を旨とした資本には歓迎されざる客なのである。資本は、私有の表皮のうちに生成し発展する社会化の内容をひめているように、生産的労働のうちに、不生産的労働をはらみもっている。生産の社会化と不生産的労働の相対的拡大は直結している。ここではふれないが、いくつかの理由で、これは説明できるだろう。生産・所有の社会化・共同化に照応して、不生産的労働の素材部門として、いわゆるインフラストラクチャー諸領域が目ざましく発展をみせるのも、けっして不思議ではないのである。

P.E.に特有な不生産的労働を、その進行するはてに生ずるC.E.における関係状態に結びつけて、すこし展望づけた視点から、考えてみると、両者は大まかに次のように整理できるであろう。



(未 完)